



問1 国際法上の拘束力をもつ国家間の合意を条約と呼ぶとき、そのような条約の例として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ラッセル・アインシュタイン宣言
- ② 市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書
- ③ 新国際経済秩序(N I E O)樹立宣言
- ④ 核兵器による威嚇又はその使用の合法性に関する勧告的意見

問2 紛争を平和的に解決するための国際裁判所に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本は、国際司法裁判所(I C J)で裁判の当事国となったことがない。
- ② 日本は、国際刑事裁判所(I C C)に加盟していない。
- ③ 国際司法裁判所は、紛争当事国双方の同意がない限り、国家間の紛争を裁判することはできない。
- ④ 国際刑事裁判所は、人道に対する犯罪などの処罰をめぐる国家間の紛争を裁判する機関であって、個人を裁くための裁判所ではない。

問3 条約についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 京都議定書は、締約国間における温室効果ガスの排出量の売買を禁止している。
- ② 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約)は、締約国が規約を批准する際に留保を行うことを禁止している。
- ③ 化学兵器禁止条約は、化学兵器の使用を禁止しているが、その生産と保有については認めている。
- ④ 国連海洋法条約は、沿岸国が領海の外側に一定の範囲で排他的経済水域を設定することを認めている。

問4 主権尊重の原則と国際社会の秩序維持との関係についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際司法裁判所(I C J)は、紛争当事国の同意がなくても、国家間紛争の裁判を行うことができる。
- ② 国際原子力機関(I A E A)は、核拡散防止条約で核兵器保有を認められた国の核関連施設であっても、強制的に査察することができる。
- ③ 国際連合に加盟している国家は、自衛のためであっても、武力の行使を慎む義務がある。
- ④ 国際連合に加盟している国家は、自国の利益に反する内容であっても、国連安全保障理事会の決定に従う義務がある。

問5 国際慣習法(慣習国際法)についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際慣習法とは、諸国の慣行の積み重ねにより形成された法である。
- ② 国際慣習法において、輸入品に関税を課すことが禁じられている。
- ③ 国際慣習法は、条約の形に成文化されることがある。
- ④ 国際慣習法により、公海自由の原則が認められている。

問6 国際法に関連して、国際紛争の処理について説明したものとして正しいものを、次のうちから一つ選べ。

- ① 国際司法裁判所(I C J)が裁判を行うには、紛争当事国双方の同意が必要とされる。
- ② 侵略国に対する国連の安全保障理事会の決議では、経済制裁はできない。
- ③ 国連の P K O は、加盟国が自発的に人員を提供するものではない。
- ④ 国連憲章に規定されている国連軍は、多発する地域紛争に備えて常設されている。

問7 国際社会についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ウェストファリア会議の結果、各国の主権とその平等に基づく国際社会が、地球規模で成立した。
- ② 第二次世界大戦の終結後、国際連合が設立されたが、ソ連はアメリカとの対立を理由に当初加盟を見送った。
- ③ 国際司法裁判所(I C J)は、国際法にのっとって裁判し、判決を強制執行する。
- ④ 国連の総会は、加盟国が一票の投票権を有する多数決制に基づき、決定を行う。

問8 国際刑事裁判所(I C C)についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本は設立条約に加入していない。
- ② アメリカは設立条約に加入していない。
- ③ 戦争犯罪を行った個人を裁くことができる。
- ④ 特定民族のジェノサイド(集団殺害)を行った個人を裁くことができる。

問9 主権国家体制についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第一次世界大戦の後に開催されたパリ講和会議で、初めて各国の主権と平等とが確認された。
- ② 主権国家は、共通通貨の発行という形で、主権の一部を国家の連合体に委ねることもある。
- ③ 主権国家は、自国の利害に反することについては、国連加盟国であっても国連安全保障理事会の決定に従う義務はない。
- ④ 主権国家間の戦争を違法とする国際法の拘束力が強まった結果、国家による武力行使は不可能になった。

問10 ウェストファリア会議において締結されたウェストファリア条約の意義として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ヨーロッパ諸国における絶対君主制を否定し、議会制民主主義を基礎とする平等な国家間関係を確立した。
- ② 植民地をめぐるヨーロッパ諸国の紛争を終結させ、植民地主義の違法性を確認した。
- ③ ヨーロッパにおける宗教改革を収束させ、ローマ教皇の権威を基礎とする国際秩序を回復した。
- ④ 三十年戦争を終結させ、ヨーロッパにおいて主権国家から構成される国際社会の成立を促した。

解答解説

問1 解答② 【解説】②難しく書いてあるが、国際人権規約(B 規約)の正式名称になる。①は哲学者・ラッセルと、物理学者・アインシュタインが中心となって、核兵器廃絶・科学技術の平和利用を訴えた宣言文。提唱しただけで、条約のような拘束力は持たない。③についても、天然資源の使用に関する発展途上国の立場を考えた新しい国際経済秩序の樹立をめざす宣言に過ぎない。④は核兵器の使用に関する国際司法裁判所の判例。

問2 解答③ 【解説】①2010年代、日本の南極捕鯨について初めて国際司法裁判の当事国となった。②日本は加盟している。③双方の同意が必要であり、ここでの決定は法的拘束力を持つ。④むしろ集団殺害や戦争犯罪などの重大犯罪を犯した個人を裁くための機関。

問3 解答④ 【解説】①排出権(量)取引と呼ばれるもので、国や企業間で排出量の相互取引を認めたもの。②国際人権規約のA 規約には、複数の項目が盛り込まれており、すべてを批准する必要は無い。日本は公務員のストライキ権や公休日の給与保障の項目について留保している。③使用だけでなく、生産・開発・貯蔵の禁止も定めている。

問4 解答④ 【解説】①双方の同意があって初めて裁判が開始する。②認められた国に関しては強制査察はできない。核兵器を保有しない加盟国に対して査察することができる。③このような義務はない。自衛のための武力行使は認められている(個別的自衛権)。

問5 解答② 【解説】②関税の撤廃は自由貿易推進のために徐々に行われているが、まだ一部に過ぎない。慣習法とはそれが当たり前になってルールとして浸透するものであり、現段階で関税の禁止が慣習化されているとは言えない。

問6 解答① 【解説】②経済制裁だけでなく武力制裁も可能である。③PKOは各加盟国が原則に従って派遣を決めるものであり、自発的なものである。④**国連軍として常設された組織はない**。例えば湾岸戦争では、国連側としてさまざまな国が共に軍事行動をしたが、一時的なものであり、国連軍として正式に常設されていた訳ではないことに注意。

問7 解答④ 【解説】①ウェストファリア条約はヨーロッパでの三十年戦争の講和会議として実施された。ローマ帝国内の各地域が独立主権を獲得し、国家を形成した。これが国際社会の始まりとされるが、ローマ帝国内の話であって地球規模は誤り。②国際連合は米とともに当初から加盟している。国際連盟は米が不参加、ソ連が途中参加となっている。③ICJ自体には判決を強制執行する権限はなく、国連の安保理に委託する場合もある。

問8 解答① 【解説】①日本は加入している。アメリカ・ロシア・中国などは未批准。

問9 解答② 【解説】②EUで用いられるユーロが代表例である。①初めて各国の主権・平等が確認されたのはウェストファリア条約のとき。③国連安保理の決定には拘束力があり、自国の利害に反する内容であっても決定に従う義務がある。④自衛のために武力行使が必要になる場合はある。

問10 解答④ 【解説】①議会制民主主義を基礎としたとまでは言えない。ローマ帝国の権威が失墜し、各領土が対等な国家となったまでは正しいが、各国の政治体制は絶対王政の国が多かった。②この会議は三十年戦争の講和会議であり、ドイツのキリスト教内での争いを端を発する国際的宗教戦争であった。③ローマ帝国の権威は失墜した。



問1 国連安全保障理事会における表決についての次の事例A～Cのうち、決議が成立するものとして正しいものはどれか。当てはまる事例をすべて選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①～⑦のうちから一つ選べ。

- A 実質事項である国連平和維持活動の実施についての決議案に、イギリスが反対し、他のすべての理事会構成国が賛成した。
- B 手続事項である安全保障理事会の会合の議題についての決議案に、フランスを含む5か国が反対し、ほかのすべての理事会構成国が賛成した。
- C 実質事項である国際紛争の平和的解決についての決議案に、すべての常任理事国を含む9か国が賛成した。

- ① A ② B ③ C ④ AとB
- ⑤ AとC ⑥ BとC ⑦ AとBとC

問2 国家以外の主体についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① NGOの中には、国際連合の経済社会理事会との協議資格をもつものがある。
- ② ILO(国際労働機関)は、使用者代表および労働者代表の二者構成で、運営を行っている。
- ③ NGOの中には、対人地雷全面禁止条約の締結を促進する活動を行ったものがある。
- ④ WHO(世界保健機関)は、専門機関として、国際連合の経済社会理事会と連携して活動している。

問3 国際平和の実現のための制度や取組みについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本がポツダム宣言を受諾した年に開催されたサンフランシスコ会議では、国連憲章が採択された。
- ② 常設仲裁裁判所は、国際連合の主要機関の一つである。
- ③ 国際連盟は、勢力均衡の理念に基づく国際組織である。
- ④ 冷戦終結後に開催されたウェストファリア会議では、欧州通常戦力条約が採択された。

問4 国際社会の平和に重要な役割を担っている国際連合についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連安全保障理事会の常任理事国は、9か国で構成されている。
- ② 国連安全保障理事会の非常任理事国は、2年任期で選出される。
- ③ 国連憲章では、集団的自衛権の行使は認められていない。
- ④ 国連の平和維持活動は、国連憲章に基づく国連軍により遂行されている。

問5 国際社会全体の平和と安全を維持するための国連(国際連合)の仕組みに関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連安全保障理事会が侵略国に対する制裁を決定するためには、すべての理事国の賛成が必要である。
- ② 国連憲章は、国連加盟国が安全保障理事会決議に基づかずに武力を行使することを認めていない。
- ③ 国連が平和維持活動を実施できるようにするため、国連加盟国は平和維持軍を編成するのに必要な要員を提供する義務を負っている。
- ④ 国連憲章に規定されている本来の国連軍は、これまでに組織されたことがない。

問6 国境なき医師団(MSF)とともに、2014年に西アフリカを中心に流行したエボラ出血熱の感染拡大を防ぐための活動において、中心的な役割を果たした国際連合の専門機関として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ILO ② FAO ③ WHO ④ UNESCO

問7 A～E国のすべてが加盟する国連の集団安全保障体制の下において、ある軍事同盟(A、Bが加入)と別の軍事同盟(C、Dが加入)とが併存し、さらにいずれの軍事同盟にも加入していないE国も存在している状況があるとする。ある時、A国とC国との対立が激化し、国連安全保障理事会はA国がC国を軍事的に侵略したと決議した。このとき、国連憲章下の集団安全保障体制の枠組みの中で、それぞれの国連加盟国がとる行動として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連安全保障理事会が必要な措置をとるまでの間、C国がA国の武力行使から自国を防衛する。
② 国連安全保障理事会が必要な措置をとるまでの間、D国がC国との同盟に基づいて、C国と共同でA国の武力行使からC国を防衛する。
③ B国がA国との同盟に基づいて、A国の武力行使に参加する。
④ E国がA国への国連による軍事的な強制措置に協力する。

問8 国際平和を維持する仕組みについて、次のA、Bのような立場がある。それぞれの立場の具体例として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- A 国家間の力関係を均衡させることで、侵略を相互に抑制する。
B 武力の不行使を多数国間で約束し、これに違反した国に対しては、その他のすべての国が共同で制裁を加える。

- ① 第一次世界大戦前の欧州では、Aの立場に基づき、多くの国が加わる同盟が複数形成された。
② 核拡散防止条約(核不拡散条約)では、Aの立場に基づき、各締約国が保有できる核戦力の上限を設定する取決めがなされた。
③ 国際連合(国連)憲章ではBの立場が採用されたため、ある加盟国が憲章に違反して武力を行使すれば、いかなる場合にも国連は制裁措置を発動する。
④ 日本の領域に対する武力攻撃が発生した場合、日米安全保障条約に従い、日本とアメリカはBの立場に基づく制裁措置を共同で発動する。

問9 国際連合(国連)の平和維持活動について、PKO協力法(国連平和維持活動協力法)に基づいて自衛隊が派遣された国や地域として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イラク ② カンボジア ③ ハイチ ④ 東ティモール

問10 国際連合の制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 安全保障理事会は、表決手続として全会一致制を用いる。
② 経済社会理事会は、教育や文化に関する専門機関と連携関係をもつ。
③ 総会は、安全保障理事会の勧告に基づいて事務総長を任命する。
④ 総会は、安全保障理事会の非常任理事国を選出する。

解答解説

問1 解答⑥ 【解説】実質事項は重要なので、常任国5か国を含む9カ国の賛成が必要。手続事項は9カ国の賛成でよい。Aは常任国であるイギリスが不参加となっているため、決議は成立しない。

問2 解答② 【解説】②ILOは世界の労働者の労働条件と生活水準の改善を目的とする国際連合の専門機関であり、加盟国が政府・労働者・使用者の三者構成で代表を送っている。

問3 解答① 【解説】②常設仲裁裁判所は、国家・私人・国際機関の間の紛争における仲裁・調停・国際審査を行うために常設された組織であるが、国際司法裁判所などの国連機関とは別物である。③国際連盟は集団安全保障の理念に基づいていたが、制裁が弱いなどの問題点があり機能しなかった。④ウェストファリア条約は1648年の話で、冷戦終結後ではない。

問4 解答② 【解説】①常任理事国は5カ国(米ロ英仏中)。③認められている。場合によっては国連を代表して多国籍軍を派遣することもある。④国連憲章に基づく国連軍は組織されていない。

問5 解答④ 【解説】④国連の加盟国が共同して戦争に参加した事例はあるが、正式な国連軍として常設されている訳ではないので、混同しないように注意。①常任理事国の賛成は必須だが、非常任理事国はすべての賛成が無くても良い。②安保理が機能しない場合は、総会がその役割を代行することができる。平和のための結集決議という。③義務は課していない。

問6 解答③ 【解説】③World Health organizationの略で世界保健機関という。Hはヘルス=健康だから保健関係と覚えておこう。①ILOは国際労働期間、②FAOは国連食糧農業機関、④は国連教育科学文化機関である。

問7 解答③ 【解説】A~Eのすべての国が加盟する集団安全保障体制なので、AとCの対立を止めるための行動が原則となる。①②④はその目的に向かっているが、③については対立をさらに深める要因になってしまうので誤り。

問8 解答① 【解説】Aが勢力均衡方式、Bが集団安全方式である。②はBの立場。③国連憲章では安全保障のための軍事的措置や自衛権を認めており、いかなる場合にも制裁措置を発動というのは言い過ぎか。④日米安保条約は日米間の2カ国で結んだものに過ぎず、Bの立場に基づく措置とは言えない。

問9 解答① 【解説】①イラクにも派遣はされているが、イラク復興支援特措法によって派遣されたものでPKO活動ではない。PKOとしての参加は、カンボジア・モザンビーク・ハイチ・東ティモール・アンゴラ・スーダン・南スーダン・シリア(ゴラン高原)などがある。

問10 解答① 【解説】安全保障理事会の表決方法は事項によって異なるが、全会一致制ではない。重要な実質事項は、常任国5か国を含む9カ国の賛成が必要。その他の手続事項は9カ国の賛成でよい。



問1 冷戦の一つの極であったソ連についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ソ連は、ロシア革命をうけて成立した。
- ② ソ連では、計画経済が廃絶された。
- ③ ソ連では、フルシチョフ政権の下でグラスノスチが推進された。
- ④ ソ連は、東欧諸国での自由主義体制の放棄をうけて解体した。

問2 1980年代前半は米ソ関係の緊張が一時的に高まった時期であり、80年に開催されたモスクワ五輪において西側諸国のボイコットなども起こった。緊張が高まるきっかけの一つとなった事件として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 米ソ間でキューバ危機が発生した。
- ② 東ドイツがベルリンで東西を分ける壁を構築した。
- ③ ソ連がアフガニスタンに侵攻した。
- ④ アメリカがビキニ環礁で水爆実験を行った。

問3 冷戦構造形成につながるアメリカの支援についての記述として正しいものを、次の①～④から一つ選べ。

- ① トルーマン・ドクトリンは、共産主義勢力を封じ込めるため、イタリアとフランスに経済・軍事援助を行うことを提唱したものである。
- ② トルーマン・ドクトリンは、第二次世界大戦後の混乱を食い止めるため、東西ドイツに経済・軍事援助を行うことを提唱したものである。
- ③ マーシャル・プランは、第二次世界大戦後の欧州の経済・社会の混乱を食い止めるため、経済援助を行ったものである。
- ④ マーシャル・プランは、社会主義化の原因となる経済・社会の混乱を取り除くため、東欧に経済援助を行ったものである。

問4 国際政治の舞台における取組みについての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 米ソ以外の核兵器保有を禁じる核拡散防止条約(NPT)が発効した。
- ② 国際通貨問題を討議する国連開発計画(UNDP)が設立された。
- ③ 核兵器の廃絶を訴えるパグウォッシュ会議が発足した。
- ④ 変動為替相場制を採用するブレトンウッズ協定が結ばれた。

問5 第二次世界大戦の後の国際政治に関連した記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アメリカはトルーマン・ドクトリンなど、東側陣営を封じ込めるための政策を実施し、共産主義勢力の拡大を阻止することに努めた。
- ② 日本は戦争の放棄を国家理念として掲げたが、国際政治の変化の中で日米安全保障条約により警察予備隊を創設した。
- ③ アメリカとの緊張関係にある中で、ソ連のフルシチョフが平和共存路線を掲げた。
- ④ 相次いで独立を果たした旧植民地諸国はバンドン会議で「平和10原則」を発表し、内政不干涉、国際紛争の平和的解決などを主張した。

問6 東西両陣営の対立する冷戦期における国際社会の動きについての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アジア、アフリカ、中南米の一部の国は、非同盟・中立を掲げて、外交を展開した。
- ② ソ連を中心とする社会主義諸国は、ワルシャワ条約機構を設立して、NATOに対抗した。
- ③ 国連は、マーシャル・プランに基づき、米ソ間の緊張緩和をめざす努力を続けた。
- ④ アメリカとソ連は、戦略兵器開発競争に歯止めをかけるために、戦略兵器制限交渉（SALT）を進めた。

問7 アジア・アフリカ諸国が先進諸国に対抗するべく従来の国際秩序の変革を試みた例として、発展途上国が行ったことの記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 発展途上国への先進国による軍事介入を禁止するために、サンフランシスコ平和条約の作成を促した。
- ② 先進国の大量のエネルギー消費を抑制して世界秩序を環境重視の方向に転換するために、トルーマン・ドクトリンの普及を促した。
- ③ 人民の自決権（民族自決権）を提唱して植民地の独立を促進するために、世界人権宣言の作成を促した。
- ④ 発展途上国にとって不利にならない国際経済の構造を実現するために、NIEO（新国際経済秩序）の樹立に関する宣言の採択を促した。

問8 1980年代のヨーロッパで起こった民主化についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① チェコスロバキアで、「プラハの春」と呼ばれる運動が起こり、共産党政権が崩壊した。
- ② ポーランドで、自主管理労組「連帯」が自由選挙で勝利したことで、非共産勢力主導の政権が成立した。
- ③ ソ連で、ゴルバチョフ共産党書記長が、ペレストロイカやグラスノスチを提唱し、国内改革を推進した。
- ④ 東ドイツで、反政府デモが各地で起こり、社会主義統一党の書記長が退陣して、改革派が政権を引き継いだ。

問9 独立した諸国が植民地主義を批判し、「平和10原則」を唱えた会議として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 京都会議
- ② サンフランシスコ会議
- ③ パグウォッシュ会議
- ④ バンドン会議

問10 20世紀のドイツについての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 冷戦期には東西ドイツに分裂し、国境のラインでベルリンの壁が建設されていた。
- ② 1989年にベルリンの壁が崩壊し、翌年の90年に東西ドイツ統一が実現した。
- ③ 首都ベルリンは複数の国の管轄下に入り、米英仏側が西ベルリン、ソ連側が東ベルリンを占領していた。
- ④ 東ドイツはソ連の管轄下であったが、西側諸国が占領する西ドイツに比べて生活水準が低かった。

解答解説

問1 解答① 【解説】①ロシア革命が1917年に起こり、同年にレーニン率いる社会主義政権が誕生した。②ソ連の社会主義経済では計画経済を実施していた。③グラスノスチを推進したのはゴルバチョフである。④ソ連解体は、ゴルバチョフが共産党の解散を宣言したことで起きた。その後、旧ソ連を構成していた11共和国(+ α)によって独立国家共同体(CIS)が形成された。

問2 解答③ 【解説】③1979年にソ連がアフガニスタン侵攻を行い、新冷戦と呼ばれる対立期に突入した。①は1962年、②は1961年、④は1954年の話。

問3 解答③ 【解説】①②トルーマン・ドクトリンは、共産主義勢力が広がりつつあったギリシャ・トルコへ経済援助を要請し、共産主義を封じ込めるためにアメリカが実施した。それに対し東側陣営は、コミンフォルムという東欧各国の共産党協力機関を設立している。

問4 解答③ 【解説】①NPTは米ソの他に、英仏中の核保有は認めている。②UNDPは発展途上国への技術協力・能力開発のための資金供与を行う機関。④ブレトンウッズ協定をキングストン合意にすれば正しい文章となる。

問5 解答② 【解説】②警察予備隊は1950年に。朝鮮戦争の影響で再軍備を要請され、結成した。その後の1951年に締結したのが日米安保条約であり、時系列が逆となる。

問6 解答③ 【解説】①これらの国々を第三世界という。③マーシャルプランは、アメリカのマーシャル国務長官による、欧州の経済復興援助計画であるが、これにより米ソ間の溝は深まった。

問7 解答④ 【解説】①サンフランシスコ平和条約は、日本が連合国側と締結した第二次世界大戦の講和条約。アメリカが主催している。②トルーマン・ドクトリンもアメリカによるものであり、問題に対して不適當。③世界人権宣言は国連総会で採択されたもの。発展途上国が行ったとは言えない。

問8 解答① 【解説】①プラハの春は1968年に起こっており、問題文に反する。また、運動により自由化が進められたが、最終的にはソ連による軍事介入を受けており、協調路線に戻っている。つまり、共産党政権が崩壊したという部分も誤り。

問9 解答④ 【解説】第三世界と呼ばれる新たな勢力がまとめた原則。1955年に開催された「アジア・アフリカ会議(バンドン会議)」によって採択された。ちなみに、その前身にあたる「平和5原則」は、1954年の周・ネルー会談によって発表されている。

問10 解答① 【解説】①ベルリンの壁は東西ベルリンの間に建設されたものであり、東西ドイツを分断したのではない。④ソ連が占領する東ドイツは、西ドイツに比べて失業率が高く、給与水準も低かった。両国の経済格差はさまざまなく、ドイツ政府は東西統一後も格差解消に奔走したという。現在はさほど差はないといわれているが、主要企業の本社が旧西ドイツ地域に多いなどの名残は残っている。



問1 次のア～ウは、1989年からの30年間で起きた出来事についての記述である。これらの出来事を古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- ア 自衛隊が、PKOへの初めての参加としてカンボジアに派遣された。
イ G20首脳会議が初めて開催された。
ウ 「パリ協定」がCOP21で採択された。

- ① ア→イ→ウ ② ア→ウ→イ ③ イ→ア→ウ
④ イ→ウ→ア ⑤ ウ→ア→イ ⑥ ウ→イ→ア

問2 国際的な安全保障協力の役割を担っている組織の一つであるNATO(北大西洋条約機構)の冷戦後の変容に関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① フランスが、NATOの軍事機構に復帰した。
② 域内防衛だけでなく、域外でもNATOの作戦が実施されるようになった。
③ 旧社会主義国である中東欧諸国の一部が、NATOに加盟した。
④ オーストラリアなどの太平洋諸国が、新たにNATOに加盟した。

問3 冷戦終結に関連する出来事についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツの統一が実現した。
② マルタで米ソ首脳会談が行われ、冷戦の終結がうたわれた。
③ ハンガリー動乱が起こり、それから半年の間に東欧諸国の社会主義体制が相次いで崩壊した。
④ ソビエト連邦を構成していた大部分の共和国が独立国家共同体(CIS)を結成した。

問4 世界にはさまざまな地域協力の機構や枠組みが存在する。それらに関する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① OSCE(欧州安全保障協力機構)は、CSCE(全欧安全保障協力会議)を発展的に改組してつくられた機構であり、地域の信頼醸成の役割を担っている。
② OAS(米州機構)は、南北アメリカ諸国によって構成される、地域の協力のための機構である。
③ ARF(ASEAN地域フォーラム)は、ASEAN(東南アジア諸国連合)の加盟国で構成される、地域の経済協力を目的とした枠組みである。
④ AU(アフリカ連合)は、アフリカの国や地域によって構成される、域内の協力のための機構である。

問5 文中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。

1980年代になると、民主主義よりも ア を優先する政治体制をとる、いわゆる開発独裁政権が相次いで崩壊した。また、冷戦末期には東欧で民主化運動が高まった。2010年代初頭には、反独裁を掲げる イ と呼ばれる運動が中東から北アフリカで発生した。その後も、民主化を求める動きは各地で続いている。

- ① ア 環境保全 イ プラハの春 ② ア 環境保全 イ アラブの春
③ ア 経済発展 イ プラハの春 ④ ア 経済発展 イ アラブの春

解答解説

問1 解答① 【解説】ア：1992年のPKO協力法に基づいて、初めて自衛隊が海外派遣された。イ：G20はG7に加えて新興国を集めた20カ国(地域)で実施されている。初開催が1999年のこと。ウ：パリ協定は2015年に採択されたもの。

問2 解答④ 【解説】NATOは西側の軍事同盟として戦後に結成されたが、冷戦後も継続して組織されている。ロシア以外の東欧諸国も次々と加盟しており、欧米諸国の一大軍事同盟となっている。

問3 解答③ 【解説】③ハンガリー動乱は、1956年にスターリン批判の影響で発生した自由化運動。ソ連が軍事介入に踏み切り、自由化の動きを封じた。

問4 解答③ 【解説】③ARFはASEANの他に、アメリカ・中国・日本・韓国・豪州なども参加する、大きな組織となっている。また、目的はASEAN地域の安全保障に関する情報交換が主となっている。

問5 解答④ 【解説】ア：経済発展を優先させた開発独裁政権は、フィリピンやインドネシアなど多くの国で実施された。イ：2010年代は出てくる事項が非常に少ない。2010年代＝アラブの春と覚えておこう。チュニジアの革命が発端となっていることも合わせて覚えておく。プラハの春は1968年に起こった、チェコスロバキアの民主化運動。

問6 解答① 【解説】②SDI構想は1980年代の構想。ソ連のアフガニスタン侵攻に対抗する形でアメリカが発表した。③マーシャルプランは冷戦開始後すぐの出来事。④ABM制限条約は、1972年に締結されたアメリカとソ連の間の軍備制限条約。

問7 解答① 【解説】問題文の通り。詳細まで問われることは少ないので、この文章の理解さえしておけば問題なし。

問8 解答③ 【解説】問2で解説した通り、NATOは現存する組織。①ECはEUの前からあった組織であり、EUの発足後もEUの内部で柱の役割を果たしている。現存しているが、目的は経済統合を主としている。②ICCは集団殺害や戦争犯罪を指導した個人を裁く機関。安全保障を主たる目的としているとはいえない。④WTOは1991年に解散している。

問9 解答① 【解説】②SALTは1970年代の交渉であり、冷戦の終結後ではない。③ウルグアイラウンドがまとまったのは1993年だが、始まったのは1986年のこと。時代が合っていない。④NIEO宣言は1974年4月の国連資源特別総会におけるもの。これも冷戦後ではない。



問1 難民受入れをめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本は、難民条約の採択された年にこの条約に加入した。
- ② 日本は、出入国管理及び難民認定法に基づいて難民を受け入れている。
- ③ 第三国定住は、難民を最初の受入国から別の国に送り、そこで定住を認める仕組みである。
- ④ 国内避難民は、紛争などから逃れつつも国境を越えていない人々で、難民条約上の保護対象に含まれない。

問2 内戦についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ボスニア・ヘルツェゴビナが、内戦によって七つの国に分裂した。
- ② スーダンで内戦が激化し、同国南部が分離独立を果たした。
- ③ ルワンダでは内戦が勃発し、現在も無政府状態が続いている。
- ④ 東ティモールが、マレーシアからの分離独立を果たした。

問3 難民に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 難民条約上の難民には、貧困から逃れるために国境を越えてきた人々も含まれる。
- ② 日本は、難民条約に加入していない。
- ③ 難民と並んで国内避難民も、国連難民高等弁務官事務所は支援の対象としている。
- ④ 難民条約は、第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の時期に採択された。

問4 次の文章中の空欄 ア ・ イ に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

冷戦後、地域紛争や民族紛争が国際安全保障の大きな課題として浮上した。その中で、大規模な人権侵害を防止するため、内政不干渉の原則の例外として軍事力を用いて対処する事例もみられる。そのような対処を ア というが、その是非や効果については議論がある。

また、地域紛争や国際的なテロリズムなどの新たな課題に対処するには、軍事力による伝統的な安全保障のアプローチだけでなく、新しいアプローチが重要になる局面も多い。たとえば、敵対勢力間の和解、紛争地の経済復興や法制度の整備、戦闘員の社会復帰などを支援する イ がこれに含まれる。

- ① ア 人道的介入 イ 平和構築 ② ア 人道的介入 イ 新思考外交
- ③ ア 封じ込め政策 イ 平和構築 ④ ア 封じ込め政策 イ 新思考外交

問5 難民条約についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 経済的理由で国外に逃れた人々は、難民条約で保護の対象となる。
- ② 国内避難民は、難民条約で保護の対象となる。
- ③ 難民条約は、冷戦終結後に多発した紛争による難民問題に対応するために締結された。
- ④ 難民条約は、迫害されるおそれのある国に難民を送還してはならないと定めている。

問6 民族紛争の例である次のA～Cと、それらの説明である下のア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A コソボ紛争 B パレスチナ問題 C チェチェン紛争

ア 多民族が暮らす連邦の解体過程で建国された共和国の自治州で、内戦が発生し、アルバニア系住民に対する迫害が行われた。

イ ロシア南部のカフカス地方で、独立を宣言した少数民族に対し、ロシアが独立を認めず軍事侵攻した。

ウ 国家建設をめぐる民族間の紛争が発端となり、数次にわたる戦争や、インティファダという抵抗運動が起こるなど、争いが続いてきた。

- ① Aーア Bーイ Cーウ ② Aーア Bーウ Cーイ ③ Aーイ Bーア Cーウ
 ④ Aーイ Bーウ Cーア ⑤ Aーウ Bーア Cーイ ⑥ Aーウ Bーイ Cーア

問7 この文章の主題と密接な関連性をもつ出来事として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

国家の分裂は、その過程で民族紛争を激化させ、民衆の生活を破壊することが多く、また、紛争が周辺諸国に波及すれば国際平和への脅威ともなる。ある民族への深刻な抑圧や人権侵害が繰り返されるような場合は、民族自決による新国家の設立が国際社会からも支持されやすくなるだろう。

- ① アメリカ同時多発テロの発生 ② 南スーダン共和国の成立
 ③ 世界遺産の登録件数の増加 ④ 北極海における海氷の減少

問8 地域・民族紛争が起こった国への対応についての記述として最も適当なものを、次の①～④から一つ選べ。

- ① 国際連合(国連)は、侵略行為をした国に対して軍事的強制措置をとらなければならない。
 ② 国連加盟国は、国連のP K O(平和維持活動)に対して要員を派遣しなければならない。
 ③ ユーゴスラビアでのコソボ紛争において、N A T O(北大西洋条約機構)が空爆を行った。
 ④ 湾岸戦争において、アメリカを中心とした多国籍軍が安全保障理事会の決議による容認のないままに武力行使を行った。

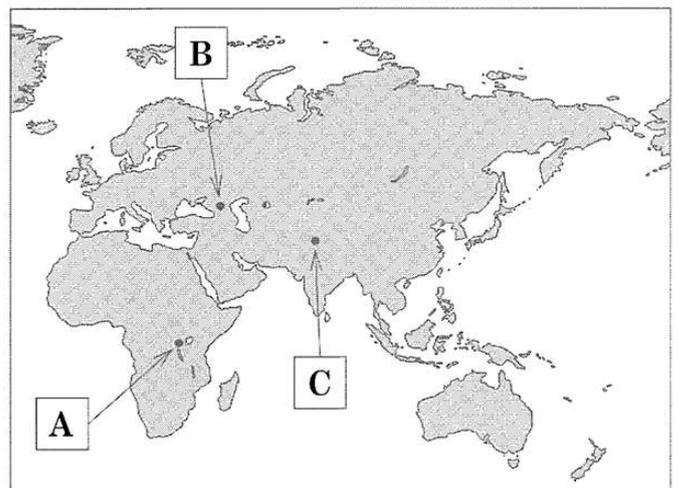
問9 次の図は世界で起きたいくつかの紛争や戦争の場所を示したものである。図中の場所A～Cと説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

ア 領土帰属を争う隣国同士が戦争や核開発競争を行い、テロ事件も引き起こされた。

イ 連邦国家内で、独立を求める共和国に対して連邦政府が軍を投入した。

ウ ベルギーからの独立後、多数派と少数派の間で内戦が起こり、大規模な虐殺が行われ多くの難民が発生した。

- ① Aーア Bーイ Cーウ
 ② Aーア Bーウ Cーイ
 ③ Aーイ Bーア Cーウ
 ④ Aーイ Bーウ Cーア
 ⑤ Aーウ Bーア Cーイ
 ⑥ Aーウ Bーイ Cーア



解答解説

問1 解答① 【解説】①日本は難民の受け入れに消極的な姿勢を見せている。難民条約は1951年に採択されているが、日本が批准したのは1981年のことである。

問2 解答② 【解説】①旧ユーゴスラビアが分裂をし、そのうちの1つがボスニア・ヘルツェゴビナである。②南スーダン共和国として独立を果たしたものの、内戦状態が続いたため開発が遅れており、不安定な状況である。③ルワンダ内戦は過激派を追放し平和を回復している。④東ティモールが分離独立を果たしたのは、インドネシアからである。

問3 解答③ 【解説】①経済的な理由で逃れてきた人々は含まれない。②日本は遅れたものの難民条約に加入している。④難民条約は1951年に採択されており、第二次世界大戦後である。

問4 解答① 【解説】ア：封じ込め政策は、冷戦下のトルーマンドクトリンが代表的。(アメリカによる共産主義の封じ込め) 文章には適さない。イ：新思考外交とは、冷戦終結期にソ連のゴルバチョフが緊張緩和的な外交へ舵を切った一連の外交を指す。ドイツ統一や東欧の民主化などが具体例。

問5 解答④ 【解説】④難民条約の中には、難民をいかなる理由があっても、再び生命や自由の危険のある国に送り返してはいけないとする「ノン・ルフールマンの原則」がある。①②難民条約では、経済難民や国内避難民は、保護の対象外である。

問6 解答② 【解説】A：コソボは旧ユーゴスラビアの一部であり、Aが適当。B：パレスチナ問題は、元々住んでいたパレスチナ(アラブ人)と、新たな国家を建設しようとしたイスラエル(ユダヤ人)による民族紛争。そこに米国や中東諸国が介入し、大きな国際紛争となっている。C：チェチェン共和国はロシア西部に位置しており、独立を求めるチェチェンとそれを認めないロシアとの間で争いが起きた。

問7 解答② 【解説】②スーダンは、内戦を経たのちに住民投票が実施され、民族・宗教的に対立していたスーダンからの分離・独立を果たした。

問8 解答③ 【解説】③コソボ紛争の際、ユーゴスラビアのセルビア部隊がコソボへ掃討作戦を展開したとして、NATOはユーゴスラビアのセルビア勢力に対して空爆を行った。セルビア勢力がコソボから撤退したことで、空爆は停止している。

問9 解答⑥ 【解説】ア：隣国や核開発競争というキーワードから、インド・パキスタンを連想して欲しい。場所はC。イ：連邦国家と共和国がキーワード。ロシア連邦とチェチェン共和国のことを言っている。場所はB。ウ：「多数派と少数派の内戦」や「虐殺」がキーワード。ツチ族とフツ族による内戦が激化したルワンダ内戦である。場所はA。



問1 日本は1957年に外交の三原則を掲げた。これについての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アジアの一員として、アジアの地位向上に努める。
- ② 唯一の被爆国として、核抑止体制を主導する。
- ③ 国際連合を平和維持の中心とし、その使命達成のために努力する。
- ④ 自由主義諸国と協調し、共産主義諸国に対する団結の一翼を担う。

問2 核兵器についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 核拡散防止条約(NPT)は、非核兵器国が原子力の平和利用を行うことを禁止していない。
- ② パキスタンは、一方的に宣言して、自国の核実験を禁止している。
- ③ 部分的核実験禁止条約(PTBT)は、核兵器国が地下核実験を行うことを禁止していない。
- ④ 東南アジア諸国は、条約を締結して、締約国の核実験を禁止している。

問3 日本の外交についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本は、日華平和条約により、中華人民共和国との国交を正常化した。
- ② 日本は、日韓基本条約により、大韓民国との国交を正常化した。
- ③ 日本は、国際連合の安全保障理事会において、常任理事国を務めたことがある。
- ④ 日本は、国際連合の通常予算に関して、加盟国の中で最も高い分担率を引き受けている。

問4 国際社会の平和と安全のためには国家間の協調が重要となる。国家間協調の実現について考えるために、次の表であらわされるゲームを考える。このゲームでは、A国とB国の代表が、互いに相談できない状況で、

「協調」か「非協調」のいずれか一方の戦略を1回のみ同時に選択する。その結果として、両国は表中に示された点数を得る。

ここで両国は、自国の得る点数の最大化だけをめざすものとする。

このゲームの表から読みとれる内容として最も適当なものを、下のうちから一つ選べ。

		B 国	
		協調	非協調
A 国	協調	A国に10点 B国に10点	A国に1点 B国に15点
	非協調	A国に15点 B国に1点	A国に5点 B国に5点

- ① A国にとって、最も高い点数を得るには、「協調」を選択する必要があるが、それにはB国が「非協調」を選択するという条件が必要である。
- ② A国が「協調」を選択する場合、B国がより高い点数を得るには「協調」を選択する必要がある。
- ③ A国とB国がともに「協調」を選択すれば、両国の点数の合計は最大化されるが、相手の行動が読めない以上、「協調」を選択できない。
- ④ A国とB国がともに「非協調」を選択すれば、両国の点数の合計は最大化されるため、「協調」に踏み切ることができない。

問5 第二次世界大戦後の軍縮や軍備管理のための条約について、採択あるいは調印された年が最も新しい条約として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① クラスター爆弾禁止条約
- ② 対人地雷全面禁止条約
- ③ 化学兵器禁止条約
- ④ N P T(核兵器の不拡散に関する条約)

問6 人間の安全保障の実践例として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 人々を感染症から守るため、ある政府が他国の公衆衛生分野に援助を行う。
- ② 他国による侵略を防ぐため、複数の国の軍隊が共同で訓練する。
- ③ 森林の環境を守るため、N G O(非政府組織)が植林活動や環境教育を行う。
- ④ 民族紛争における人権侵害を防ぐため、国連が紛争当事者の行為を監視する。

問7 戦略兵器削減条約(S T A R T IおよびII)についての記述として正しいものを、次のうちから一つ選べ。

- ① 相手国のミサイルを空中で迎撃するミサイルの配備を制限した。
- ② 配備済みの戦略核弾頭を削減した。
- ③ 中距離核戦力を全廃した。
- ④ 両国の保有できる戦略核弾頭数の上限を設定した。

問8 第二次世界大戦以降におけるアメリカの対外政策についての記述として正しいものを、次のうちから選べ。

- ① トルーマン大統領は、「鉄のカーテン」演説を行った。
- ② 地下以外での核実験を禁止する部分的核実験禁止(停止)条約に調印しなかった。
- ③ イラクのクウェート侵攻によって生じた湾岸危機に対して軍事行動をとらなかった。
- ④ オバマ大統領は、プラハで核廃絶をめざす演説を行った。

問9 核兵器の実験や保持などを制限または禁止する条約についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中距離核戦力(I N F)全廃条約は、アメリカとソ連の間で核兵器の削減が合意された初めての条約である。
- ② 包括的核実験禁止条約(C T B T)は、あらゆる場所での核爆発を伴う核実験の禁止をめざして採択された。
- ③ 非核地帯を設定する条約は、ラテンアメリカ、南太平洋、東南アジアなどの各地域で採択された。
- ④ 核拡散防止条約(N P T)は、アメリカ、中国、ロシアの3か国以外の核保有を禁止する条約である。

問10 人間の安全保障の観点からは、脅威にさらされている個人一人一人の視点を重視する対外政策が推進される。このような対外政策の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国際空港や高速道路などの基盤整備のために、O D A(政府開発援助)を供与する。
- ② 地域の平和と安全を確保するために、地域的取決めの締結や地域的機構の設立を推進する。
- ③ 貧困対策、保健医療、難民・国内避難民支援などの分野におけるプロジェクトを支援するために、基金を設置する。
- ④ 国際法に違反した国家に対し、より迅速かつ柔軟に軍事的措置をとるために、国連(国際連合)安全保障理事会の機能を強化する。

解答解説

問1 解答② 【解説】①③④が外交三原則。覚えておきましょう。

問2 解答② 【解説】②パキスタンはインドとの核開発競争を加速させており、核兵器保有も公表している。核兵器保有を公にしている国は、安保理の常任国5か国+インド・パキスタン・北朝鮮の8カ国である。他にイスラエルなどの核兵器保有の疑惑がある国は、“潜在的”核兵器保有国と言われる。

問3 解答② 【解説】①中国との国交正常化は、1972年の日中共同声明によるもの。③常任理事国は5カ国以外が務めたことはない。④国連分担金はアメリカ・中国・日本の順に高い(2022年データ)

問4 解答③ 【解説】①A国にとって最も高い点数を得るには、非協調を選択する必要がある。②B国は非協調を選べばより高い点数を得られる。④どちらも協調を選んだ場合に、両国の合計は最大化される。

問5 解答① 【解説】①2008年 ②1997年 ③1993年 ④1968年 である。

問6 解答② 【解説】人間の安全保障とは、環境破壊や人権侵害、貧困などの人間の生存を脅かす恐れがあるものをまとめ、対策を強化する考え方である。②のように侵略に対して訓練するのではなく、そもそも侵略が起きないような対策をすることが実践として適当。

問7 解答② 【解説】STARTは米ソ間での戦略兵器“削減”条約の略称である。①④はSALTの説明、③はINF全廃条約の説明である。

問8 解答④ 【解説】①鉄のカーテン演説は、イギリスのチャーチルが行った。②アメリカは調印している。当時は地下での実験が先進的であり、アメリカやソ連はそれが可能であったため抜け駆けができた。一方でそれが出来ていなかったフランスや中国は、不利だとして署名していない。③むしろ国連チームの中心となったのがアメリカである。

問9 解答④ 【解説】④NPTは米口中の他にも、英仏も核保有国として限定されている。

問10 解答③ 【解説】①②④については、①インフラ整備、②地域統合、④国連安保理のように、大きな集団を重視した政策である。一方で、③の貧困や難民に対しての基金は、苦しんでいる1人1人を重視した政策といえる。



問1 国際分業に関する基礎理論である比較生産費説について考える。次の表はA国、B国で、電化製品と衣料品をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働者数を示している。現在、A国とB国は、ともに電化製品と衣料品を1単位ずつ生産している。A国の総労働者数は50人、B国の総労働者数は10人である。これらの生産には労働しか用いられないとする。また、各国の労働者は、それぞれの国のこの二つの財の生産で全員雇用されるとし、両国間で移動はないとする。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

	電化製品	衣料品
A国	40人	10人
B国	2人	8人

- ① いずれの財の生産においても、A国に比べてB国の方が労働者一人当たりの生産量は低い。
- ② いずれの国においても、衣料品に比べて電化製品の方が労働者一人当たりの生産量は低い。
- ③ A国が電化製品の生産に特化し、B国が衣料品の生産に特化すれば、特化しない場合に比べて、両国全体で両財の生産量を増やすことができる。
- ④ A国が衣料品の生産に特化し、B国が電化製品の生産に特化すれば、特化しない場合に比べて、両国全体で両財の生産量を増やすことができる。

問2 経済発展の過程において、遅れて工業化を目指す国は自国の幼稚産業の育成のために保護貿易政策をとる必要がある、と『経済学の国民的体系』で説いた経済学者は誰か。正しいものを、次から一つ選べ。

- ① ガルブレイス ② ケネー ③ マルサス ④ リスト

問3 比較生産費説に基づいて自由貿易を主張した人物として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① アダム・スミス ② ケネー ③ リカード ④ リスト

問4 次の経済学者A～Cと、その主張の内容ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A フリードマン B リスト C リカード

- ア 自由貿易を行えば、国際分業を通じてすべての貿易参加国が利益を得る。
- イ 物価の安定と市場機能の保全のため、通貨の安定的供給が必要である。
- ウ 自国内の幼稚産業を育成するため、保護貿易政策を行う必要がある。

- ① Aーア Bーイ Cーウ ② Aーア Bーウ Cーイ ③ Aーイ Bーア Cーウ
- ④ Aーイ Bーウ Cーア ⑤ Aーウ Bーア Cーイ ⑥ Aーウ Bーイ Cーア

問5 自由貿易と国際分業とに関する基礎理論である比較生産費説について考える。次の表は、A国、B国における小麦と鉄を、それぞれ1単位生産するために必要な労働者数を示している。これらの財の生産には労働しか用いられず、各国内の労働者は、この二つの産業で全員雇用されるとする。また、両国間では、小麦2単位に対して鉄1単位の比率で交換できるとする。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

	小麦1単位の生産に必要な労働者数	鉄1単位の生産に必要な労働者数
A国	6人	6人
B国	1人	4人

- ① いずれの財の生産においても、A国よりもB国の方が労働者一人当たりの生産可能な量が少ない。
 ② いずれの国においても、小麦よりも鉄の方が労働者一人当たりの生産可能な量が多い。
 ③ A国が、小麦1単位の減産に代えて増産する鉄をすべてB国の小麦と交換すれば、A国の小麦の量は減産しない場合よりも増える。
 ④ B国が、鉄1単位の減産に代えて増産する小麦をすべてA国の鉄と交換しても、B国の鉄の量は減産しない場合と変わらない。

問6 経済学について、経済学者は資本主義経済の仕組みを分析すると同時に、自らが生きる時代の社会問題を念頭において考察を行ってきた。次の経済学者A～Cと、それぞれの代表的な主張・提言をもたらす契機となった社会状況ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

A マルクス B リカード C リスト

- ア 作業場で労働者に過酷な労働条件が強制され、資本家による労働者の搾取が問題視された。
 イ 国の保護貿易政策によって、その国の人々が、自由貿易政策をとった場合よりも高い価格で商品を買わざるをえなくなった。
 ウ 工業化の段階にさしかかった国の国内工業の育成が、先発の工業国と自由貿易を行ったことによって阻害された。

- ① Aーア Bーイ Cーウ ② Aーア Bーウ Cーイ ③ Aーイ Bーア Cーウ
 ④ Aーイ Bーウ Cーア ⑤ Aーウ Bーア Cーイ ⑥ Aーウ Bーイ Cーア

問7 国際分業のメリットを説明する比較生産費説について考える。次の表はA、B各国で、工業製品と農産品をそれぞれ1単位生産するのに必要な労働者数をあらわす。これらの生産には労働しか用いられないとする。また、各国内の労働者は、この二つの産業で全員雇用されるとする。この表から読みとれる内容について、下の文章中のア、イに入る語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

	工業製品	農産品
A国	2人	4人
B国	12人	6人

いずれの産業においてもA国はB国よりも労働生産性がア。ここで農産品の生産をA国が1単位減らしB国が1単位増やすとする。すると生産量の両国の合計は、農産品では変わらないが工業製品はイ増える。

- ① ア 高い イ 1.5単位 ② ア 低い イ 1.5単位
 ③ ア 高い イ 0.5単位 ④ ア 低い イ 0.5単位

解答解説

問1 解答④ 【解説】少ない人数で生産ができる＝生産効率がよいと考える。A国は衣料品・B国は電化製品が効率よく生産できるものであり、それぞれが特化して生産することで両国の合計生産量が増える。④の説明が正しい。

問2 解答④ 【解説】保護貿易といえばリストのキーワード。他の3人はややマニアックではあるが、リストは頻出人物なので覚えておこう。①ガルブレイスは『ゆたかな社会』「依存効果」がキーワード。依存効果とは、消費者が企業の働きかけによって消費を喚起される現象のことで、人々の消費欲が企業の宣伝・販売活動に依存していることを指す。②ケネーは「重農主義」「自由放任主義」がキーワード。③マルサスは『人口論』がキーワード。

問3 解答③ 【解説】③リカードは自由貿易を主張し「比較生産費説」を唱えた。主著は『経済学および課税の原理』。

問4 解答④ 【解説】B・Cに関しては、問2・問3の解説を参照。Aのフリードマンは通貨供給量を経済成長に合わせて増やす「マネタリズム」を主張した。

問5 解答③ 【解説】日本語を理解するのが若干難しいが、丁寧に読み解こう。③A国が小麦を1単位減産するということは、6人の労働者が減り、鉄の生産に代わることで鉄1単位が増産する。両国間で小麦2単位と鉄1単位が交換できると問題文に書いてあるため、A国の2単位の鉄をB国へ輸出する代わりに、4単位の小麦が輸入されることになる。減産前よりも小麦の量は増えることになる。

問6 解答① 【解説】ここまでの解説を参照。キーワードを確実に抑えよう。

問7 解答① 【解説】A国が農産物の生産を1単位減らした場合、4人の労働者が2単位の工業製品を生産する。また、B国が農産物の生産を1単位増やした場合、6人の労働者が工業製品から農産物へ移動するため、農産物は0.5単位しか生産できなくなる。A国による工業製品(3単位)とB国による農産物(2単位)+工業製品(0.5単位)が合計の生産となる。



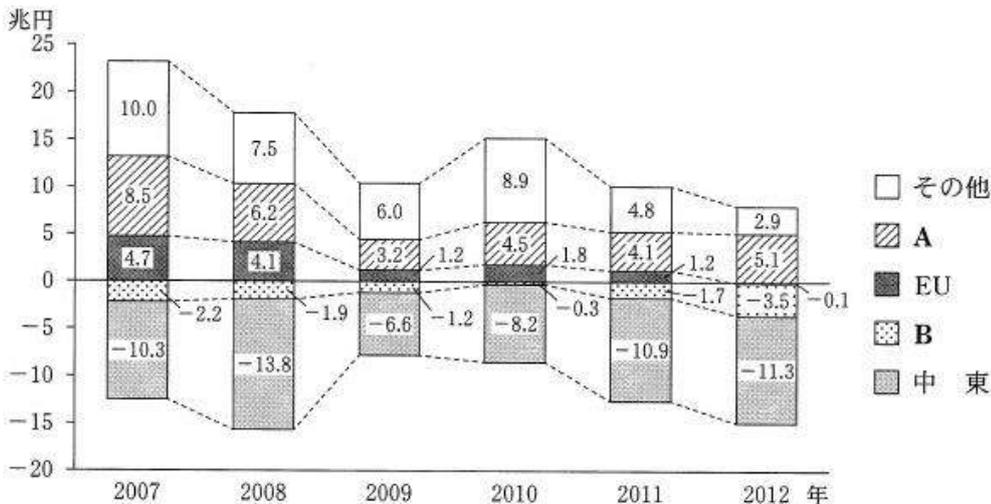
問1 国際的な経済取引の結果を帳簿の形で記録したものが国際収支である。次の国際収支の項目A～Cと、その説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

- A 経常収支 B 資本移転等収支 C 金融収支
- ア 社会資本整備を支援するための外国での無償資金協力などからなる。
イ 直接投資，証券投資，外貨準備などからなる。
ウ 貿易収支，サービス収支，第一次所得収支，第二次所得収支からなる。
- ① Aーア Bーイ Cーウ ② Aーア Bーウ Cーイ
③ Aーイ Bーア Cーウ ④ Aーイ Bーウ Cーア
⑤ Aーウ Bーア Cーイ ⑥ Aーウ Bーイ Cーア

問2 経常収支についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 経常収支には、旅行や輸送によって生じる収支が含まれる。
② 経常収支に、雇用者報酬は含まれない。
③ 経常収支に、消費財の無償援助は含まれない。
④ 経常収支には、直接投資が含まれる。

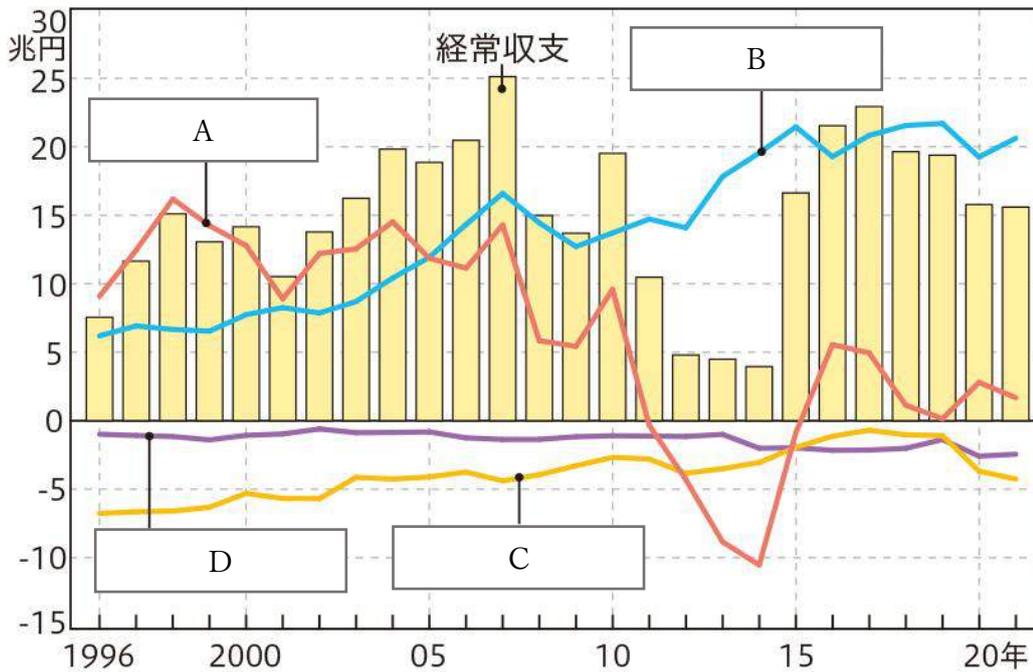
問3 次の図は、アメリカ、EU、中国、中東、その他の地域に対する日本の地域別貿易収支の推移を示したものである(縦軸の正值は貿易黒字額，負値は貿易赤字額を示す)。一方、下のア，イは、2012年のアメリカおよび中国に対する日本の貿易動向について説明した文章である。図中の国名A，Bと説明ア，イの組合せのうち、中国に該当するものとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。



ア ここで発生した経済危機から景気が底入れし、この国への自動車および自動車部品の輸出が増加した。
イ この国の実質GDP(国内総生産)成長率は2012年に8パーセントを下回り、日本からこの国への一般機械の輸出が減少した。

- ① Aーア ② Aーイ ③ Bーア ④ Bーイ

問4 次の図は、日本の貿易収支、サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支の推移を示したものである。図中のA～Dのうち第一次所得収支を示すものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



- ① A ② B ③ C ④ D

問5 日本に住む学生が、外国のサービスを日本で購入する例として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ

- ① 卒業旅行のために、マレーシアの航空会社の航空券を、その会社のホームページで買った。
- ② 通学のために、イタリアのメーカーの自転車を、郊外のショッピングモールで買った。
- ③ フランス語習得のために、フランスで出版された童話の本を、市内の書店で買った。
- ④ 一人暮らしのために、タイで製造された掃除機を、近所の家電販売店で買った。

問6 直接投資についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 投機目的の資本移動の増加は、直接投資額の増加を意味する。
- ② 企業の自国内での設備投資は、直接投資である。
- ③ 資本を回収する場合は、証券投資の方が直接投資よりも困難である。
- ④ 直接投資は、均衡状態から対外直接投資が増えると黒字になる。

問7 短期の資本移動に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 短期の資本移動の中には、ヘッジファンドの急激な流入・流出のように世界経済を不安定化させるものがある。
- ② 短期の資本移動が大量に発生したために、1980年代にアメリカは財政赤字と経常収支赤字が併存する「双子の赤字」に陥ったことがある。
- ③ 短期の資本移動を規制するために、G A T T(関税及び貿易に関する一般協定)のウルグアイ・ラウンドが開始された。
- ④ 短期の資本移動が投機的利益を追求してなされる場合には、商品の価格変動に影響を与えない。

解答解説

問1 解答⑤ 【解説】それぞれの項目を覚えているかどうか。

問2 解答① 【解説】①旅行や輸送によって生じる収支は、経常収支の中の貿易・サービス収支である。②雇用者報酬は、経常収支の第一次所得収支に含まれる。③消費財の無償援助は、経常収支の第二次所得収支に含まれる。④直接投資は金融収支の一部。

問3 解答④ 【解説】アメリカとは貿易摩擦もあったように、輸出が輸入を上回っている黒字状態が続いている。一方、中国との貿易は90年代後半以降から急増しているものの輸入が非常に多く、貿易収支としては赤字になる。これを踏まえるとAはアメリカ、Bは中国と判断できる。

問4 解答② 【解説】ポイントを整理していく。2011年以降に大きく下落しているAは、東日本大震災の原発停止に伴い、原油の輸入が急増した影響が関連している。基本は黒字ながら、2011～15年に赤字を記録したことからもAは貿易収支。右上がりのBは第一次所得収支。海外への子会社建設や海外証券への投資による黒字が拡大している。わずかな赤字を継続させているCはサービス収支。2010年以降は観光客の増加により赤字幅が改善されていくが、コロナ禍により訪日外国人が激減し、赤字幅を広げている。

問5 解答① 【解説】①はマレーシアの航空会社の商品を購入した事例で、問題文に適する。②イタリアのメーカーであっても、学生が購入した先は国内のショッピングモールである。③④も②と同様に、購入したのは国内の店舗であり、学生本人が外国のサービスを直接購入したわけではない。

問6 解答④ 【解説】直接投資とは、海外支店や工場の設置など、直接経営支配することを目的とした投資のこと。この場合、投資額ではなく移動した資本(資産と負債)の増減で収支を計算する。例えば、海外へ工場のために1億円支払った場合は、1億円の赤字ではなく、1億円の工場を獲得したと考え黒字とする。④のように対外投資が増えて資金が流出した場合、直接投資は黒字となる。①投機目的の資本移動は、経常収支の第一次所得収支。

問7 解答① 【解説】ヘッジファンドとは、多様な金融商品を分散して収益を目指す投資。市場が下落する場合も空売りという手法で利益を狙い、どんな市場でも大きなリターンを目指す代わりに、リスクや高い手数料が設定されている。市場が揺れ動く方がリターンを得られるチャンスなため、急激な資金流動を引き起こすこともある。②双子の赤字の要因は、日本との貿易摩擦と、冷戦による軍事費が主である。



問1 為替レートの決まり方を説明する考え方の一つとして、購買力平価説がある。購買力平価説によれば、仮に2国を取り上げた場合、この2国通貨間の為替レートは、どちらの通貨を用いても同一商品を同じだけ購入できるような水準になる。ここで、日本とアメリカで販売されている同一のスマートフォンが当初日本では1台9万円、アメリカでは1台900ドルで販売されていた。その後、価格が変化して、日本では8万円、アメリカでは1,000ドルになった。このスマートフォンの価格に関して購買力平価説が成り立つ場合、円とドルとの為替レートはどのように変化したか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 当初1ドル=100円だった為替レートが1ドル=80円となり、円高ドル安となった。
- ② 当初1ドル=100円だった為替レートが1ドル=80円となり、円安ドル高となった。
- ③ 当初1ドル=100円だった為替レートが1ドル=125円となり、円高ドル安となった。
- ④ 当初1ドル=100円だった為替レートが1ドル=125円となり、円安ドル高となった。

問2 国際収支と外国為替相場についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 自国の通貨高を是正するために通貨当局が為替介入を行うことは、外貨準備の増加要因になる。
- ② 自国の通貨高は、自国の輸出を促進する要因になる。
- ③ 貿易収支の黒字は、自国の通貨安要因になる。
- ④ 自国への資本流入が他国への資本流出を上回るほど増加することは、自国の通貨安要因になる。

問3 他の状況が一定であるという仮定の下で、アメリカの通貨であるドル、イギリスの通貨であるポンド、韓国の通貨であるウォンの関係についての記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イギリスの対アメリカ輸出が増加すると、ドル高ポンド安となる。
- ② 韓国の対イギリス輸出が減少すると、ウォン高ポンド安となる。
- ③ ドル高ウォン安になると、アメリカの韓国からの輸入品のドル建て価格は下落する。
- ④ ウォン安ポンド高になると、イギリスの韓国からの輸入品のポンド建て価格は上昇する。

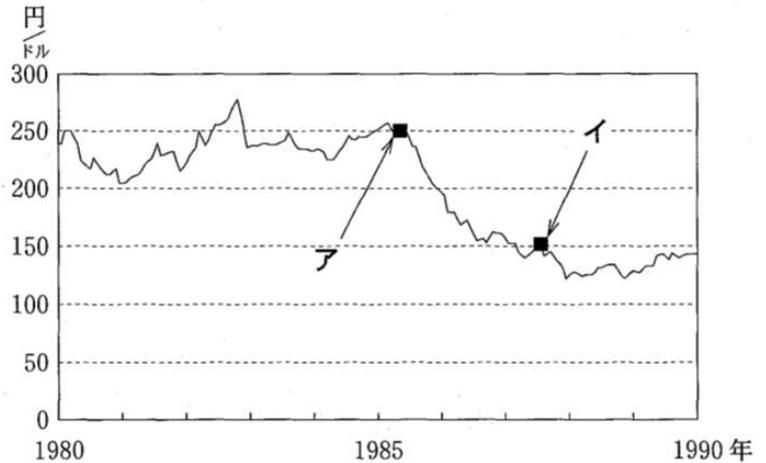
問4 円高についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1985年のプラザ合意をきっかけにして円高が急速に進み、輸出依存の日本経済は一時的に不況に陥った。
- ② 円高・ドル安は、アメリカ国内での、日本からの輸入品のドル建て価格の低下につながる。
- ③ 1985年のプラザ合意をきっかけにして円高が急速に進み、海外への直接投資が増加した。
- ④ 外国為替市場で、各国通貨に対する需要と供給によって為替レートが決まり、ドルより円に対する需要が多ければ円高・ドル安となる。

問5 日米貿易における外国為替相場の影響について考える。いま、日本で生産・販売されている商品がアメリカに輸出され、為替レートでドル換算された金額で販売されると想定する。国内価格 1900 円、1 ドル=100 円の為替レートで輸出されている状況が、国内価格 1800 円、1 ドル=90 円の為替レートに変化した場合についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 円高ドル安であり、アメリカでの販売価格が上がる。
- ② 円高ドル安であり、アメリカでの販売価格が下がる。
- ③ 円安ドル高であり、アメリカでの販売価格が上がる。
- ④ 円安ドル高であり、アメリカでの販売価格が下がる。

問6 同じ商品でも、外国での価格を為替レートで円換算した額と、日本の国内価格の間で相違がみられることがある。ある人が日本からアメリカに旅行したところ、日本ではいずれも 2000 円で販売されている商品 A および商品 B が、アメリカにおいては商品 A は 10 ドル、商品 B は 15 ドルで販売されていることを見いだした。ここで次の図は 1980 年から 1990 年にかけての米ドルの対円相場の推移を示したものである。商品 A および商品 B について、日本での価格と、アメリカでの価格を為替レートで円換算した額を比較した結果の記述として誤っているものを、下の①～④のうちから一つ選べ。



- ① 旅行をしたのがアの時点ならば、商品 A は日本での価格の方が安い。
- ② 旅行をしたのがアの時点ならば、商品 B は日本での価格の方が安い。
- ③ 旅行をしたのがイの時点ならば、商品 A は日本での価格の方が安い。
- ④ 旅行をしたのがイの時点ならば、商品 B は日本での価格の方が安い。

問7 変動為替相場制の下で、ある国の為替レートの下落を引き起こす当該国の要因として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 中央銀行による高金利政策
- ② 経常収支の黒字
- ③ 政府による外国通貨の売却
- ④ 物価水準の上昇

問8 円高の進行によって、日本企業の海外への事業展開は拡大した。その理由として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 海外へ投資する際にかかるコストが低下した。
- ② 海外からの輸入が減少した。
- ③ 海外へ輸出する際にかかるコストが低下した。
- ④ 海外からの投資が増加した。

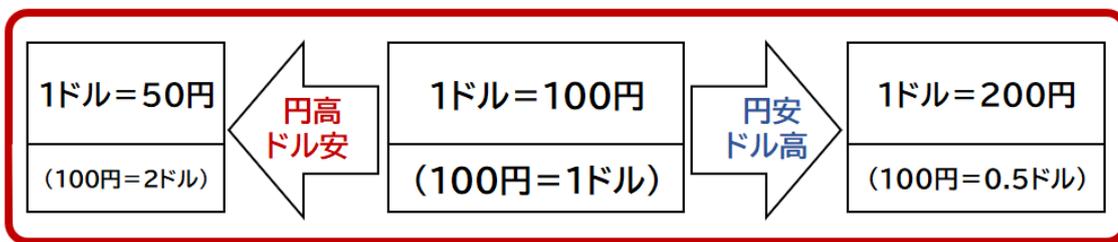
問9 ドルに対する円の為替相場を上昇させる要因として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本からアメリカへの輸出が増加する。
- ② アメリカの短期金利が上昇する。
- ③ 日本銀行が外国為替市場で円売り介入を行う。
- ④ 投資家が将来のドル高を予想して投機を行う。

解答解説

問1 解答① 【解説】元々9万円の商品が900ドルで販売されていたことから、1ドル100円だった為替レートが、価格の変化によってどうなったかを考える問題。8万円の商品が1000ドルで買うことができるということは、1ドル80円のレートであり、この変化は円高ドル安である。

問2 解答① 【解説】①自国の通貨高を是正するためには、自国の通貨を売りに出して価値を下げる介入を行う。自国の通貨を売れば売るほど、外貨は増える訳で、外貨準備の増加に繋がる。②自国を日本で例えると、円高が起こった場合を指す。下の図を参考に考えると、同じ100円の商品でも円高が進むと相手国の負担が上がり、輸出は不利になる。③貿易収支が黒字になるということは、支払の際に外貨を自国の通貨に交換する方が多いということ。つまり、自国の需要が上がり通貨高要因となる。④も理論的には③と同じ。



問3 解答③ 【解説】ポンドやウォンに馴染みが薄いだけで、問われていることは基本的なパターン。①イギリスの対米輸出が増加すると、ドルをポンドに交換することが増える。ポンドの需要が高まるため、ドル安ポンド高となる。②も理論は①と同様。③1ドル100ウォンが1ドル200ウォンになる変化がドル高ウォン安である。元々韓国で100ウォンの価値を持つ商品が輸入された場合、1ドルから0.5ドルになるため、ドル建て価格は下落するという説明は正しい。

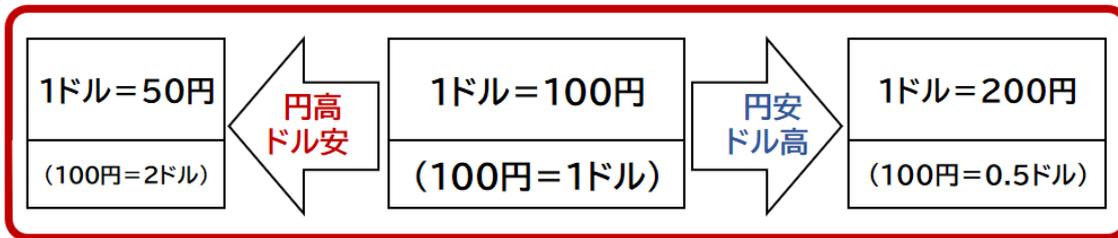
問4 解答② 【解説】②円高ドル安は、例えば1ドル100円が1ドル50円になった時の動きを指す。100円の商品を日本から輸入したとすると、1ドルだったドル建て価格が2ドルへ変化する。つまりドル建て価格は上昇する。

問5 解答① 【解説】まず、1ドル100円が1ドル90円のレートに変化することは円高ドル安である。国内価格1900円を1ドル100円に換算すると19ドルとなるが、1800円を1ドル90円で換算すると20ドルとなる。つまり、アメリカでの販売価格は上がっており、①が正答となる。

問6 解答③ 【解説】商品Aは10ドルで売られ、商品Bは15ドルで売られていたことは事実なので崩さないこと。①ア地点ではレートは1ドル250円なので、10ドルの商品Aは2500円と換算される。日本での価格(2000円)の方が安い。②ア地点ではレートは1ドル250円なので、15ドルの商品Bは3750円と換算される。日本での価格(2000円)の方が安い。③イ地点ではレートは1ドル150円なので、10ドルの商品Aは1500円と換算される。日本での価格(2000円)の方が高い。④イ地点ではレートは1ドル150円なので、15ドルの商品Bは2250円と換算される。日本での価格(2000円)の方が安い。よって③だけが誤となる。

問7 解答④ 【解説】ある国の為替レート下落を日本と例えると、円安ということ。①高金利政策を採った場合、日本円で投資をする人が増加し、円高の要因となる。②経常収支が黒字の場合、外貨を日本円に交換することが増えるため、円高の要因となる。③外国通貨を売却した場合、その分自国の通貨を購入することになるため、円高の要因となる。④物価水準が上昇したからといって、為替レートへの影響するものではないため④が不適当。逆に円安になった場合、輸入品の価格が上昇することから物価水準が上昇することはある。

問8 解答① 【解説】下の表を参照すると、円高が進行した場合には同じ日本円でも高い価値を持つことがわかる。つまり、海外への投資コストは低下することになる。



問9 解答① 【解説】円相場を上昇させる = 円高要因を探す問題。円の需要が上がる選択肢を選べばよいので、①が正解。日本からアメリカへの輸出が増加すると、アメリカ側はドルを円に換えて支払いをするため、円の需要が上がり円高になる。



問1 WTO(世界貿易機関)についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(20本試)

- ① G A T T(関税及び貿易に関する一般協定)の基本原則の中には、最恵国待遇原則があったが、この原則はW T Oには引き継がれていない。
- ② G A T Tのウルグアイ・ラウンドでは、知的財産権の国際的保護に関するルールについて交渉されたが、このルールはW T Oで採用されていない。
- ③ W T Oの紛争処理手続において、加盟国が一国でも反対すれば、協定違反の有無に関する裁定は採択されない。
- ④ W T Oのドーハ・ラウンドは、農産物の輸出国と輸入国との間の利害対立もあり、交渉全体の妥結には至っていない。

問2 次のA～Dは、貿易体制にかかわる出来事についての記述である。これらの出来事を古いものから順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。(18本試)

- A 関税及び貿易に関する一般協定(G A T T)が発効した。
- B 世界貿易機関(W T O)が設立された。
- C ケネディ・ラウンドでの交渉が妥結した。
- D ドーハ・ラウンドでの交渉が開始された。

- ① A ② B ③ C ④ D

問3 国際経済体制についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(18年本試)

- ① 1930年代には、為替切下げ競争やブロック経済化が起こり、世界貿易が縮小し、国際関係は緊張することとなった。
- ② I M F(国際通貨基金)は、各国通貨の対ドル交換比率の固定化により国際通貨体制を安定させることを目的として設立された。
- ③ アメリカの国際収支の悪化により、1960年代にはドルに対する信認が低下するドル危機が発生した。
- ④ スミソニアン協定は、ドル安是正のための政策協調を目的として合意された。

問4 プラザ合意がなされた当時の世界に関する記述として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。(17追試)

- ① 日本では、三公社(電電公社、専売公社、国鉄)の民営化が進められた。
- ② 中国は、W T O(世界貿易機関)に加盟した。
- ③ イギリスでは、労働党政権が誕生し、社会保障制度が拡充された。
- ④ アメリカは、N A F T A(北米自由貿易協定)に調印した。

問5 経済のグローバル化への対応として採用されることがあるセーフガードについての記述として正しいものを次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 輸入の急増に対して、一時的に輸入数量を制限したり関税を引き上げたりすること
- ② 輸入される食品に厳しい安全基準を設けること
- ③ 輸入される製品の不当廉売に対抗措置を講ずること
- ④ 輸入数量の制限を廃止して、関税を支払えば自由に輸入できるようにすること

問6 国際金融に関する合意や協定の名称A～Cと、それらについての記述ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。(16年追試)

A キングストン合意 B プラザ合意 C ブレトンウッズ協定

ア アメリカへの資本流入によるドル高を背景に、為替相場がドル安に誘導された。

イ 変動相場制が承認されるとともに、金に代わってSDR(特別引出権)の役割を拡大することが取り決められた。

ウ 金とドルとの交換を前提にし、ドルと各国の通貨とが固定相場で結びつけられた。

- ① A-ア B-イ C-ウ ② A-ア B-ウ C-イ ③ A-イ B-ア C-ウ
④ A-イ B-ウ C-ア ⑤ A-ウ B-ア C-イ ⑥ A-ウ B-イ C-ア

問7 WTOの基本原則は、自由、無差別、多角の三つであり、無差別は最恵国待遇と内国民待遇とに分けられる。これらのうち内国民待遇の原則に反する行動の例はどれか。最も適当なものを、次から一つ選べ。(16年追試)

- ① あるWTO加盟国から輸入される自動車に3パーセントの関税をかけ、別のWTO加盟国から輸入される自動車に5パーセントの関税をかける。
② 国産ビールに5パーセントの酒税をかけ、外国産ビールに10パーセントの酒税をかける。
③ 国内の牛肉生産者を保護するため、外国から輸入される牛肉の数量を制限する。
④ ある国との貿易自由化を促進するため、その国と自由貿易協定(FTA)を締結する。

問8 国際通貨体制についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(11年追試)

- ① ブレトンウッズ体制は、金とドルの交換を前提にし、ドルと各国の通貨を固定相場で結びつけるものである。
② スミソニアン協定により、各国通貨の平価調整が行われ、長期的・安定的な固定相場制が実現された。
③ キングストン合意により、金の公定価格が廃止され、固定相場制だけが各国の為替制度とされた。
④ 変動相場制は、為替市場の時々々の通貨需要・供給によって、金と各国通貨価値との平価が決まるものである。

問9 国際復興開発銀行(世界銀行)についての記述として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。(05年本試)

- ① 第二次世界大戦前、アメリカのウォール街の株価暴落に端を発した世界恐慌に対処し、世界経済を復興させるために設立された。
② 第二次世界大戦後、IMF(国際通貨基金)、GATT(関税と貿易に関する一般協定)とともに、世界経済の復興や発展に尽力した。
③ 国際連合(国連)の専門機関ではないが、国連の指導の下で発展途上国の開発のための融資を行っている。
④ 当初は活動の重点を発展途上国の開発援助においていたが、現在では先進国の失業対策においている。

問10 ウルグアイ・ラウンド交渉についての記述として誤っているものを、次のうちから一つ選べ。(02年追試)

- ① GATT(関税および貿易に関する一般協定)を発展的に継承する形で、WTO(世界貿易機関)を設立することになった。
② アメリカとECとの間で、農産物に対する輸出補助金政策をめぐる対立があった。
③ ウルグアイ・ラウンドでは、サービス貿易分野の協定についても合意が成立した。
④ ウルグアイ・ラウンドは、関税引下げのために行われた最初の多角的貿易交渉となった。

解答解説

問1 解答④ 【解説】①WTOはGATTの意思を引き継ぐ形で結成された組織であり、最恵国待遇の原則も継続している。②WTOでは、GATTよりもさらに処理の対象を拡大させており、サービスや知的財産権の保護も行うようになっている。③WTOの議決方法は、全加盟国の反対がない限りは措置が出来ることになっている。

問2 解答② 【解説】ラウンドはGATTの中での交渉を意味するものでなので、Aの後にC・Dが来ることは確定。ケネディラウンドは1964年からの実施、WTOはウルグアイラウンドで設立を決定したもの(1995)、ドーハラウンドは現在も交渉停滞中(2001～)であり、ACBDの並びが正解となる。

問3 解答④ 【解説】④スミソニアン協定は、ニクソンショックからの混乱を改善するための協定。アメリカ経済の建て直しを目的として、アメリカの輸出に有利なドル安に調整することでまとまった。なので、④の文章はドル高是正に変えれば正しい。

問4 解答① 【解説】プラザ合意は1985年の話。①は中曽根首相による新自由主義的な政策の中で進められたもの。1980年代の出来事でありこれが正しい。②はそもそもWTOが1995年に設立されているので明らかに誤り。③は1990年頃の話。マニアック。④のNAFTAは94年に発効したもの。地域経済統合は90年代に設立されたものが多い。EUやAFTAは1993年、APECは1989年、MERCOSURは1995年など。

問5 解答① 【解説】①の文章の通り。日本では中国からの生シイタケ・畳・ネギに発動したことがある。

問6 解答③ 【解説】選択肢の通り。この他にも、スミソニアン協定やルール合意がよく出るため、確認しておきましょう。

問7 解答② 【解説】内国民待遇とは、輸入品と国内製品を同じ扱いにすること。②が該当する。①は最恵国待遇に反する行動。

問8 解答①

問9 解答② 【解説】世界銀行とは、戦災国の復興や途上国の開発援助を目的として設立された組織。長期的な資金の貸し出しを行う。③世界銀行は国連の専門機関である。

問10 解答④ 【解説】④関税引き下げのために行われた多角的貿易交渉は、ケネディラウンドや東京ラウンドなど過去にも数回実施されている。



問1 国際組織(機構)についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(00 本試)

- ① E U R A T O M(ヨーロッパ原子力共同体)は、ヨーロッパの核関連技術が域外に流出するのを防ぐために設立された。
- ② E F T A(ヨーロッパ自由貿易連合)は、E U(ヨーロッパ連合)の設立を準備するために結成された。
- ③ I L O(国際労働機関)は、ウルグアイ・ラウンドの合意文書に子供の労働を禁止する条約を盛り込むために結成された。
- ④ O E C D(経済協力開発機構)は、加盟国の経済発展と貿易の拡大および加盟国による発展途上国援助の促進と調整のために設立された。

問2 地域的経済統合に関連する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(02 追)

- ① 欧州連合条約(マーストリヒト条約)によって、E F T A(欧米自由貿易連合)がE C(欧州共同体)を吸収することになった。
- ② 中国は、台湾がすでに加盟していたA P E Cには加盟せず、W T O(世界貿易機関)への加盟をめざした。
- ③ アメリカとカナダの自由貿易協定に続き、メキシコを加えた3か国によってN A F T A(北米自由貿易協定)が発足した。
- ④ A S E A N(東南アジア諸国連合)は、インドシナ半島の緊張緩和をうけ、東南アジア諸国による自由貿易協定に基づいて設立された。

問3 地域的経済統合の具体例の説明として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(06 年追試)

- ① A S E A Nの原加盟国は、環太平洋諸国の経済協力を構想するために提起されたA P E C(アジア太平洋経済協力会議)に参加した。
- ② メルコスール(南米南部共同市場)は、アルゼンチン、ブラジルなど4か国によって、域内の自由貿易を促進するために結成された。
- ③ コメコン(経済相互援助会議)は、社会主義的国際分業の原則を決定し、中国も社会主義的な計画経済の国際的発展の観点から、これに参加した。
- ④ N A F T A(北米自由貿易協定)は、アメリカ、カナダ、メキシコによって、域内の自由貿易地域形成をめざし調印された。

問4 国際社会における動向の一つとして、政治や経済の地域的な統合がある。その代表的な事例であるE U(欧州連合)についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(09 追試)

- ① E Uは、ワルシャワ条約機構に対抗して設立された。
- ② E Uは、冷戦の終結を受けてロシアを加盟国に加えた。
- ③ E Uでは、外交政策の共通化が進められている。
- ④ E Uでは、共通通貨ユーロの採用が加盟国に義務づけられている。

問5 地域経済統合の動きに関連する記述として適当でないものを、次のうちから一つ選べ。(09 追試改)

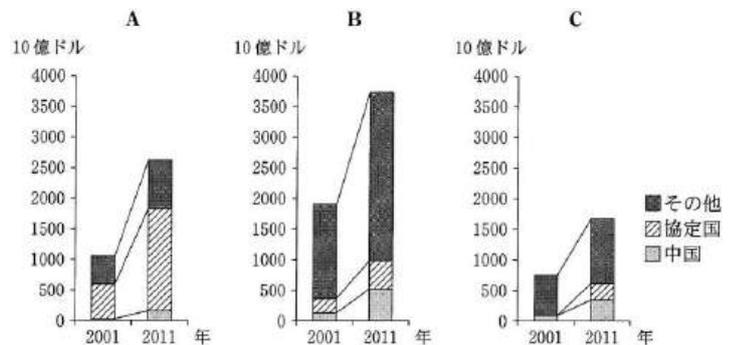
- ① 日本は他の国・地域との間で、FTA(自由貿易協定)を軸とするEPA(経済連携協定)の締結を進めている。
- ② U S M C A(元々のN A F T A[北米自由貿易協定])では、メキシコが参加するための交渉が現在進められている。
- ③ 市場経済化の進む東欧諸国の加盟により、E U(欧州連合)の地域的拡大が進んでいる。
- ④ A S E A NはA F T A(A S E A N 自由貿易地域)を形成し、加盟国間の経済の結びつきを強めている。

問6 国際的・地域的な機構についての記述として誤っているものを、次のうちから一つ選べ。(13年本試)

- ① UNEP(国連環境計画)は、地球環境保全のための国際協力を推進する機関である。
- ② G20首脳会議では、世界金融危機への対応や為替相場の安定について各国の政策の協調が図られている。
- ③ アフリカ、中東、ラテンアメリカなどの産油国で構成するOPEC(石油輸出国機構)は、原油の価格設定や生産調整を協調して行う組織である。
- ④ EU(欧州連合)では一元的な金融政策を実施するため、全域にわたって共通通貨ユーロが導入されている。

問7 次の図A～Cは、EPA(経済連携協定)を複数の国と締結している日本、NAFTA(北米自由貿易協定)加盟国であるアメリカ、EU(欧州連合)加盟国であるドイツの、2001年および2011年の相手国・地域別貿易額を表したものである。図中の「協定国」とは、日本についてはEPA締結国を、アメリカについてはNAFTA加盟国を、ドイツについてはEU加盟国を表している。A～Cと国名との組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。(14年追試)

- ① A 日本 B アメリカ C ドイツ
- ② A 日本 B ドイツ C アメリカ
- ③ A アメリカ B 日本 C ドイツ
- ④ A アメリカ B ドイツ C 日本
- ⑤ A ドイツ B 日本 C アメリカ
- ⑥ A ドイツ B アメリカ C 日本



問8 政治統合の例として、大統領に相当する欧州理事会常任議長や外相に相当する外務・安全保障政策上級代表を創設することを定めた条約はどれか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(17年追試)

- ① アムステルダム条約
- ② マーストリヒト条約
- ③ リスボン条約
- ④ ローマ条約

問9 次のA～Dは、ヨーロッパにおける地域統合と共通通貨の導入とをめぐりての出来事についての記述である。これらの出来事を古い順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、一つ選べ。(17年本試)

- A 欧州経済共同体(EEC)が発足した。
- B 欧州中央銀行(ECB)が設立された。
- C ユーロの紙幣および硬貨の流通が始まった。
- D 欧州連合(EU)が発足した。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問10 EU(欧州連合)についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(14年本試)

- ① 加盟国間で関税だけでなく、非関税障壁の撤廃も進めている。
- ② 21世紀に入ってからも、加盟国が増加している。
- ③ 政治統合を先行させ、次に経済統合を進展させている。
- ④ 経済通貨同盟の下で、共通通貨を発行している。

問11 ASEAN(東南アジア諸国連合)は冷戦終結を経て加盟国を増やした。冷戦終結後に加盟した国として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(17年追試)

- ① シンガポール
- ② タイ
- ③ フィリピン
- ④ ベトナム

- 問1 解答④ ①EURATOM は核の平和利用や原子力発電の共同開発を目的として設立された。
②EFTA は現在も存在する組織で、加盟国間の工業製品の自由貿易の実現を目指した。
EU の前身となる組織は EC である。
③ILO は労働条件の国際的改善を目指し出来た組織であり、1919 年に設置されている。
- 問2 解答③ ①マーストリヒト条約により EC が EU へと統合された。
②APEC はアジア太平洋経済協力会議と名付けられている通り、アジアや北米・南米、オセアニアなど広い範囲にわたって組織されている。中国も参加しており、世界の GDP のうち APEC 諸国だけで6割程度を占める。
③正しい文章だが、この NAFTA を見直して 2020 年に USMCA となっていることに注意。
④ASEAN は地域の平和と安定や経済成長の促進を目的として設立されたものであり、自由貿易協定に基づいていたわけではない。
- 問3 解答③ ③コメコンはソ連主導で組織された、東欧諸国中心の経済協力機構。中国は加盟していない。オブザーバーで参加したこともあったが、中ソ対立をきっかけに会議に参加しなくなっている。
- 問4 解答③ ②ロシアは EU に参加していない。
④ユーロは導入されているが、義務付けられてはいない。EU に加盟していても、ユーロを使用しない国もある。また基準が厳しくできない場合もある。
- 問5 解答② ②USMCA には、米国・カナダ・メキシコが加盟している。前身の NAFTA、この3カ国が加盟していた。
- 問6 解答④ 問4④の解説を参照
- 問7 解答⑥ 日本は EPA の締結に積極的でなく、2001 年にはまだ未締結であった。初めて締結したのが 2002 年のシンガポールである。この知識があれば 2001 年に協定国との貿易額が全くない C が日本と判断できる。後は、経済大国であるアメリカが最も総額の多い B と判断できれば正答。
- 問8 解答③ ③リスボン条約は 2007 年に調印されている。EU 大統領や EU 外相を新設した。
- 問9 解答② A:EEC は EC の前身となった組織で 1958 年から発足。B:ECB は 1999 年のユーロ導入に先立って、98 年に設立された。C:B で書いた通り、ユーロ導入は 1999 年から。D:EU は 1993 年に発足した。EU が出来た後にユーロが流通するため、D→BC の流れは確実。EEC が EC の前身であることを知っていれば、正答にたどり着ける。
- 問10 解答③ 経済統合は発足後すぐに図られたもので、政治統合は 2000 年代以降になってからの話である。
- 問11 解答④ ベトナムは社会主義国家であることや、ベトナム戦争での対立があったことなどから加盟が遅れている。それ以外の3国は発足時より加盟している。



問1 国際的な資本移動に関連する財政危機や金融危機についての事例の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 第二次石油危機後のメキシコでは、累積債務問題が表面化した。
- ② 住宅バブルが崩壊したアメリカでは、サブプライムローン問題が表面化した。
- ③ ギリシャ財政危機では、財政状況が悪化したギリシャの国債利回りが高騰した。
- ④ アジア通貨危機では、資本流出に見舞われたタイの自国通貨が高騰した。

問2 一国の経済活動や社会の状況は、国によって多様である。次の記述A～Cは、日本、インド、オランダにおける経済や社会の特徴を説明したものである。記述A～Cと、国名ア～ウとの組合せとして適当なものを、一つ選べ。

- A 国外の企業からソフトウェア開発の業務委託が増加するなど、サービス産業が経済成長を牽引している。しかし、一人当たり所得は世界的にみて低い水準にある。
- B 生産年齢人口が減少する一方で、企業の利益のうち労働者の賃金に分配される割合を示す労働分配率は低下傾向にある。また、政府債務残高の対GDP(国内総生産)比は世界的にみて高い水準にある。
- C 同一労働同一賃金の原則に基づき正規労働者と非正規労働者の間で労働条件の均等化が図られ、一人当たりの労働時間を短縮して仕事を分かちあう制度が普及している。なお、失業率は世界的にみて低い水準にある。

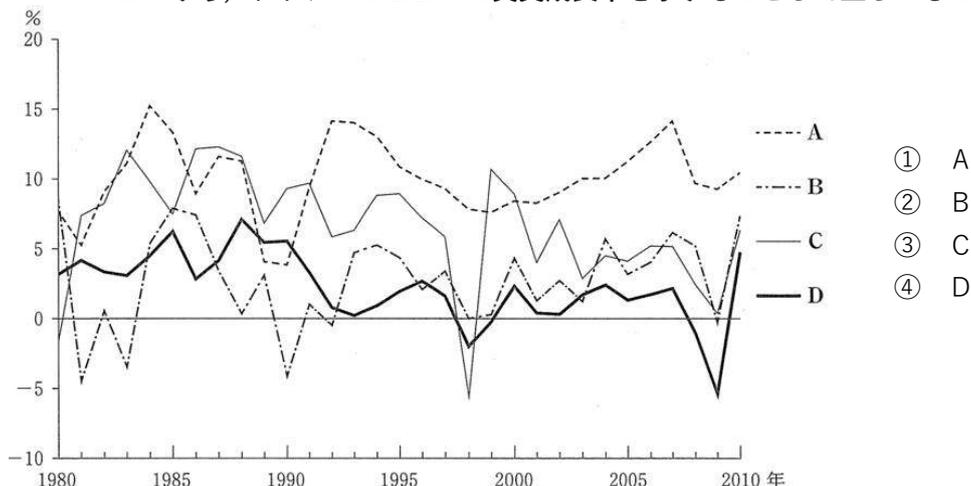
ア 日本 イ インド ウ オランダ

- ① A-ア B-イ C-ウ ② A-ア B-ウ C-イ ③ A-イ B-ア C-ウ
- ④ A-イ B-ウ C-ア ⑤ A-ウ B-ア C-イ ⑥ A-ウ B-イ C-ア

問3 企業活動のグローバル化についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 企業が海外展開を進めることにより、その企業の本国では産業の空洞化が生じる場合がある。
- ② 企業の海外進出によって技術が伝わり、進出先の国で生産力や所得が増大する場合がある。
- ③ 多国籍企業の中には、その売上高が日本のGDPを上回る企業がみられるようになった。
- ④ 多国籍企業による発展途上国の資源に対する支配は、資源ナショナリズムが高まるきっかけの一つとなった。

問4 次の図は日本、韓国、中国、ブラジルのGDP(国内総生産)の実質成長率の推移を表したものである。図中のA～Dのうち、ブラジルのGDPの実質成長率を示すものとして正しいものを、下のうちから一つ選べ。



問5 北京オリンピックが開催された2008年に起こった出来事として正しいものを、次のうちから一つ選べ。

- ① TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉に日本が参加した。
- ② サブプライムローン問題をきっかけに、世界的な金融危機が発生した。
- ③ EU(欧州連合)で、ユーロ紙幣・硬貨の流通が始まった。
- ④ 中国がWTO(世界貿易機関)に加盟した。

問6 経済のグローバル化を特徴づける現象の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 製造業企業が、複数の国に子会社や系列会社を設置するという、世界的規模での間接投資を展開している。
- ② ヘッジファンドが世界的規模で大口資金を集め、投機的な性格の強い投資を展開している。
- ③ 海外で事業展開するため、自社と同じ事業範囲の海外企業を買収する、企業のコングロマリット化が進行している。
- ④ 貿易の自由化を世界中で推進するための国際機関として、WTO(世界貿易機関)とともにGATT(関税及び貿易に関する一般協定)が設立されている。

問7 日米貿易摩擦についての協議である日米構造協議でアメリカが日本に要求した内容として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 系列取引の見直し
- ② 財政赤字の縮小
- ③ 国内需要の拡大
- ④ 独占禁止法の改正

問8 産業構造の転換に関連する現象として、製造業を中心とする産業の空洞化がある。他の条件を一定とした場合に、ある国における産業の空洞化を促進する要因であるとは言えないものを、次のうちから一つ選べ。

- ① 国内における労働力人口の減少
- ② 対外直接投資の対象となる国における賃金水準の上昇
- ③ 対外直接投資の対象となる国における法人税率の引下げ
- ④ 外国為替市場における自国通貨の価値の上昇

問9 経済の国際化についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 貿易や資本移動の自由化とともに多国籍企業の活動も拡大し、近年では、年間の売上高が日本のGDP(国内総生産)を上回る企業も存在する。
- ② 2011年末から12年初めにかけて、タイでは大洪水が発生したが、日本における生産活動は影響を受けなかった。
- ③ 1980年代末に行われた日米構造協議の結果として、大規模小売店舗法の改正が行われ、大型店の立地が促進された。
- ④ 日本では、外国人労働者の増大に伴い、不法就労者に対しても雇用保険が適用されるようになった。

問10 1990年代以降に発生した経済危機に関する記述として誤っているものを、次のうちから一つ選べ。

- ① アメリカではリーマン・ショックをうけて、銀行の高リスク投資などを制限する法律が成立した。
- ② アジア通貨危機が契機となって、国際連合はUNDP(国連開発計画)を設立した。
- ③ 日本ではバブル経済の崩壊が契機となって、金融機関の監督・検査を行う金融監督庁(後に金融庁に改組)が発足した。
- ④ 国際金融市場で行われる短期的に利益を追求する投資活動が、経済危機を引き起こす一因となった。

解答解説

問1 解答④ 【解説】④アジア通貨危機では、タイで発生したバブル崩壊によりタイ通貨のバーツが下落したことが発端。その後、瞬く間にアジア全域を中心に世界へ影響した。

問2 解答③ 【解説】A：ソフトウェアがキーワードで、IT関係で急成長しているインドかな…と目星をつける。一方で一人あたりの所得が低い水準という点から、人口が世界で1・2を争うインドだろうと推察する。B：生産年齢人口が減少しているのは日本の特徴。政府債務が高い水準というのも、日本の特徴に当てはまる。C：正規労働と非正規労働の均等化というキーワードから、日本ではないことは分かる。ワークシェアリングの導入国としてオランダは有名であり、ここで確信できれば。

問3 解答③ 【解説】世界一の売上高でも5000億ドル程度。日本のGDPは4兆ドル程度あるため、桁が違う。とはいえ、これを知っている人は少ないと思うので、①②④が正しいと確信を持つことが重要となる。

問4 解答② 【解説】ブラジルと中国はBRICSの一員とされているように、近年成長が著しい。特に中国の成長は顕著であり、Aが中国だと判断できる。一方、日本は90年代以降の成長率が安定して低い水準であり、Dと判断できる。韓国とブラジルはいずれもIT関係で成長している国であり、近年はよく似た成長曲線を描いているが、ヒントとなるのは1998年の急落。これはアジア通貨危機(1997)によるものであり、強い影響を受けているCが韓国と推察できる。

問5 解答② 【解説】①TPPが発効したのは2006年だが、交渉に日本が参加したのは2013年から。③ユーロの導入が1999年、流通は2002年から。④中国がWTOに参加したのは2001年。ここから中国はさらに成長を加速させ、世界2位の経済大国となった。

問6 解答② 【解説】②ヘッジファンドとは、多様な金融商品を分散して収益を目指す投資。市場が下落する場合も空売りという手法で利益を狙い、どんな市場でも大きなリターンを目指す代わりに、リスクや高い手数料が設定されている。市場が揺れ動く方がリターンを得られるチャンスなため、あえて急激な資金流動を引き起こすこともある。

問7 解答② 【解説】日米構造協議では、アメリカが日本の閉鎖的な市場を開放するよう求めている。①③④はいずれもその目的に該当するものである。構造的な障壁を解明し、貿易市場の開放を求めた。

問8 解答② 【解説】産業の空洞化とは、自国企業が海外へ進出し、自国産業が弱体化することを指す。②対象国の賃金水準が上昇した場合、人件費が上がるため海外進出するメリットがなくなる。産業の空洞化を抑制する要因である。

問9 解答③ 【解説】①世界一の売上高でも5000億ドル程度。日本のGDPは4兆ドル程度あるため、桁が違う。②タイは日本にとって上位10国に入る貿易相手国。影響を受けなかった訳ではない。④不法労働者に雇用保険は適用されない。

問10 解答② 【解説】②アジア通貨危機は1997年に発生したが、UNDPは1966年に発足している。UNDPは発展途上国への開発援助の中心的機関。



問1 世界の政府開発援助(ODA)の実績を表した次の表中の空欄A～Dに当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。(20本試)

国名	ODAの総額(億ドル)	ODAの対国民総所得(GNI)比(%)	A(%)
B	344.1	0.19	100.0
C	247.4	0.70	88.4
イギリス	180.5	0.70	98.3
D	104.2	0.20	87.0
フランス	96.2	0.38	81.4

- ① A グラント・エレメント B ドイツ C 日本 D アメリカ
 ② A グラント・エレメント B 日本 C アメリカ D ドイツ
 ③ A グラント・エレメント B アメリカ C ドイツ D 日本
 ④ A 贈与比率 B ドイツ C 日本 D アメリカ
 ⑤ A 贈与比率 B 日本 C アメリカ D ドイツ
 ⑥ A 贈与比率 B アメリカ C ドイツ D 日本

問2 国家間格差に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(18本)

- ① 国連総会において、先進国の資源ナショナリズムの主張を盛り込んだNIEO宣言が採択された。
 ② 国連貿易開発会議は、南南問題の解決を主目的として設立された。
 ③ 日本の政府開発援助は、必ず返済しなければならない。
 ④ 現地生産者や労働者の生活改善や自立を目的に、発展途上国の原料や製品を適切な価格で購入するフェアトレードが提唱されている。

問3 発展途上国について、その経済に関する記述として誤っているものを、次のうちから選べ。(16年追試)

- ① プレビッシュ報告では、南北問題を解決するために特惠関税制度の撤廃が主張された。
 ② フェアトレードとは、発展途上国の人々の生活を改善するために、発展途上国産の原料や製品について公正な価格で継続的に取引することである。
 ③ ミレニアム開発目標では、極度の貧困や飢餓の撲滅などをめざすことが定められた。
 ④ マイクロクレジットとは、貧困層の自助努力を支援するために、低所得者に少額融資を行うことである。

問4 NIE Sは1980年代から新興工業経済地域の呼称として使われるようになったものである。これに対して、近年、BRICSと呼ばれる新興工業国が登場してきた。BRICSに該当する国として正しいものを、次のうちから一つ選べ。(15本試)

- ① インドネシア ② シンガポール ③ インド ④ サウジアラビア

- 問5 第二次世界大戦後の発展途上国についての記述として正しいものを、次のうちから一つ選べ。(13 追試)
- ① 一次産品に特化したモノカルチャー経済をとっていた多くの発展途上国では、戦後の貿易自由化により、交易条件が改善された。
 - ② 1980年代には、発展途上国の累積債務問題が表面化し、中南米諸国にはデフォルト(債務不履行)を宣言する国も現れた。
 - ③ 発展途上国は、先進国の支援の下に、相互の経済協力について政策協議を行うために、OECDを設立した。
 - ④ 発展途上国間で、天然資源をもつ国ともたない国との経済格差が問題となったため、国連資源特別総会は、資源ナショナリズム反対を決議した。

- 問6 発展途上国についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(12 本試改)
- ① 先進国からの開発援助の調整を行うため、発展途上国によってOECD(経済協力開発機構)が創設された。
 - ② BRICSと呼ばれる、経済発展が著しいブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国で、自由貿易協定を締結した。
 - ③ 発展途上国はUNCTAD(国連貿易開発会議)において、一次産品の価格安定や途上国製品に対する関税の撤廃を先進国に求めた。
 - ④ 発展途上国の経済発展をめざすため、発展途上国内に、NIEsという経済特区が創設された。

- 問7 1980年代以降の東・東南アジア地域にみられた動向についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(10 年本試)
- ① 高い経済成長を遂げ、世界経済の成長センターと呼ばれるようになった。
 - ② 地域経済統合が進展し、域内の複数の国で共通の通貨が使用されるようになった。
 - ③ 民主化を求める運動が活発になり、いくつかの国において開発独裁体制が崩壊した。
 - ④ ASEAN(東南アジア諸国連合)が拡大し、加盟国が10か国になった。

- 問8 ODA(政府開発援助)に関連して、日本のODAについての記述として最も適当なものを、次から選べ。
- ① 発展途上国に対する資金援助を目的としているため、専門家派遣などの技術協力は含まれない。
 - ② 発展途上国における経済発展の支援を目的としているため、資金の返済を必要とする円借款は含まれない。
 - ③ 援助額の対象地域別割合をみると、中南米地域に対するものが最大となっている。
 - ④ ODA総額のGNIまたはGNP(国民総生産)に対する比率は、国連が掲げる目標水準を下回っている。

- 問9 国際機関が行ってきたことについての記述として最も適当なものを、次のうちから一つ選べ。(09 本試)
- ① UNCTAD(国連貿易開発会議)は、発展途上国の輸出品に対する特惠関税の導入を要求した。
 - ② OECD(経済協力開発機構)は、原油価格の下落を防ぐための貿易協定を採択した。
 - ③ WTO(世界貿易機関)は、発展途上国に経済開発のための融資を行っている。
 - ④ UNICEF(国連児童基金)は、発展途上国における児童の就労を促進している。

- 問10 発展途上国についての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。(09 年本試)
- ① 発展途上国全体の人口増加率は、先進国全体のそれを上回っている。
 - ② 発展途上国のGDP(国内総生産)の総計は、先進国のそれを下回っている。
 - ③ 先進国におくれて工業化を開始したNIEsは、後発発展途上国(LDC, LLDC)と呼ばれる。
 - ④ 発展途上国間の経済格差やそれをめぐる問題は、南南問題と呼ばれる。

問 1 解答③

【解説】A：グラントエレメントとは、お金を貸し出す際の金利の条件を数値化したもの。これが高い程、条件がやさしいものであり、途上国に対して貢献していることになる。表のヒントはいくつかあるが、まず総額についての知識があれば、B アメリカ・C ドイツ・D 日本とわかる。その知識が無かったとしても、日本の特徴として GNI 比が低く目標達成（0.7%）できていないことなどからも判別できる。

日本の贈与比率は 40%程度なので、消去法でグラントエレメントを選択したい。

問 2 解答④

【解説】①新国際経済秩序樹立宣言は、途上国の資源ナショナリズムの主張を盛り込んだもの。

②国連貿易開発会議は、貿易に関する南北問題の討議が目的であった。③返済が必要なものだけでなく、返済不要な贈与の性質を持つ援助もある。日本は他国と比べ贈与の比率が低い。

問 3 解答①

【解説】①むしろ特惠関税制度を導入し、途上国の優遇措置を主張した。

問 4 解答③

【解説】ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ共和国をまとめて BRICS という。

問 5 解答②

【解説】①いまだにモノカルチャー経済は改善されたとはいえず、経済格差の原因となっている。

③OECD は先進国の集まりであり不適當。途上国が主導権を握る組織としては、UNCTAD（国連貿易開発会議）がある。④途上国が先進国に対して、資源の自由管理を求めた決議はある。1974 年に国連資源特別総会で新国際経済秩序（NIEO）樹立宣言が採択された。

問 6 解答③

【解説】①OECD は先進国による集まり。途上国が主導権を握るものとしては UNCTAD（国連貿易開発会議）がある。②5 カ国に誤りはないが、これらの国で自由貿易協定を結んだ事実はない。④NIES とは新興工業経済地域の略称であり、1960 年代ころから急速な工業化によって発展した国や地域を指す。具体例としては、シンガポール、香港、台湾、韓国、メキシコ、ブラジルなど。

問 7 解答②

【解説】②アジア間や南米などで検討レベルの話はあるが、実現している共通の通貨としては EU でのユーロくらいである。

問 8 解答④

【解説】④GNI 比 0.7%を目標としているが、日本の実績は 0.2%程度しかない。

③援助額の最大地域はアジアである。

問9 解答①

【解説】②OPEC（石油輸出機構）とすれば正しい。③途上国への融資はDAC（開発援助委員会）などが実施する。WTOはGATTの意思を引き継ぐ組織であり、世界の貿易について議論する。

④国際問題に取り掛かる組織が、児童の就労を促進するはずがない。子どもが働かず、学校に通える世界にする必要がある。

問10 解答③

【解説】③後発発展途上国とは、経済発展から遅れ貧困から抜け出せない地域を指す。

NIESのように工業化が進んだ地域と格差が拡大しており、南南問題といわれる。